

松下政経塾と「中田人脈」の研究 (1)

2003年7月3日

平 智之（商学部教員）

はじめに - 佐藤市議・菊池理事の入札妨害事件での逮捕に寄せて -

中田宏市長が6月下旬に1週間のアメリカ外遊をしても、その間に横浜での「民営化」反対運動は各方面でいっそう高揚したばかりか、5月下旬以降、与党の最側近の佐藤行信市議の公選法違反容疑での逮捕・起訴以来、噴出した不祥事・スキャンダルは、市長の帰国を待っていたかのように、7月1日の横浜市役所の幹部職員、菊池晁・総務局行政部長（兼理事）の入札妨害容疑での逮捕となって、ますます燃え広がったのである（本ホームページ掲載の諸記事をご参照いただきたい）。

特に、佐藤市議が「中田市長を当選させたのはおれ。副市長のようなものだ」としばしば口にしたため、菊池容疑者が「左遷させられることを恐れ、保身のために入札情報を漏らしてしまった」と供述しているのは（『読売新聞』神奈川版、2003年7月2日付け）、まさに中田市長の「ブレイク政治」の本質を露呈している。

この責任を1日の記者会見で問われた中田市長は、佐藤市議らが結成し所属する政治団体「ヨコハマから日本を変える会」の顧問であることには「責任を感じる」として顧問辞任の意向を示したが、以下のように述べているのは白々しく、あきれざるばかりである。

市長は「自分の名や地位を利用しようという流れの中でこうした事件が起きたとしたら悲しいなどとコメント。「『トラの威』を借りるような行動は許されない。佐藤議員は辞めるべきだ」と指摘した。（『神奈川新聞』、7月2日付け）

これはまさしく「トカゲのシッポ切り」の論法そのものである。佐藤市議のホームページに掲載されている、さる3月15日の「ヨコハマ会」主催の講演会で中田市長はじめ中心メンバーが佐藤市議をこぞって激励している写真<http://www.f6.dion.ne.jp/~yukinobu/katudou.htm>、小幡正雄「横浜みらい」市議団長のホームページには、中田市長を顧問に戴く同会結成に関する『神奈川新聞』の昨年12月19日付けの記事が得々と掲げられている事実は<http://plaza17.mbn.or.jp/~obata/kaeru.htm>、決して消せないものである。

それにしても、容疑事実のあった1ヵ月余り後の本年4月から、高卒の「たたき上げ」ながら、局長待遇の理事および総務局「ナンバー2」の行政部長に定年を前にたどり着いたあげく転落した菊池容疑者が供述した上の「保身の論理」は、まじめ一徹で40年も市役所で勤め上げた役人としての余りにも悲しい性（さが）であろう。

実は、私はこの4月に就任した菊池行政部長とはまさに「すれ違い」に終わり、まったく面識はないが、すんでのところ関係浅からぬことになり、このように書くことは忍びない立場であったかもしれない。というのは、私は総務局所轄の『横浜市史』編集委員を18年間も務めその編さんに当たってきたが、言うまでもない中田市長と市役所の「あり方懇」路線の大学政策に明確に抗議するために、同委員をこの3月限りで辞任した。その編集事業の室長が総務局長、次長が行政部長であるので、私は3月の編集会議で前任者の行政部長はじめの職員を前に、抗議の意を込めた異例の辞任の挨拶を行なったのである。それから半月後に、菊池新部長が着任したという事情だったからである。

ともあれ、たまたまこの逮捕事件が発生したので、思わず長く書き連ねたが、その解明や追及は今後の司法当局や市議会、マスコミの仕事に委ねることにしよう。今回の拙稿の趣旨は、この事件とも深く関連するのだが、中田市長、松沢成文県知事らそうそうたる「政治家」を中央・地方政界に多数輩出して、今を時めく「松下政経塾」について、まさに佐藤、小幡両市議も重要な出身メンバーである、日本最大の労働組合の全国組織、「連合」（日本労働組合総連合会）などの人脈的な関係を追ってみようとするものである。以下、3回程度に分けて、連載を試みたい。

松下村塾と松下政経塾

松下政経塾のホームページ<http://www.mskj.or.jp/index.html>に掲載されている創立者、松下幸之助翁による「設立趣意書」の類を見ても明確には書かれていないが、翁の心や肚の中には、幕末に長州藩で幾多の有能な志士を育成した吉田松陰がその学舎とした「松下村塾」（しょうかそんじゅく）のイメージが、自分の姓との符合も含めてモチーフとしてあったことはまず間違いない。ちなみに、長州・萩藩士の松陰は、ちょうど150年前の1853年に最初のペリー来航で密航を決意し、翌年の再来航に際し企てたが未遂に終わり長州で下獄した。許されて萩城外の松本村（松下村ではない）で叔父が開いた松下村塾の事実上の主宰者となり、藩士の逸材を尊皇攘夷の志士に育てたが、自ら日米修好通商条約の反対運動に投じ、その結果、「安政の大獄」に連座して1859年に30歳たらずで処刑されたのである。その弟子として、江戸の英国公使館焼打ちや下関戦争に奮戦した久坂玄瑞やその同志として闘い、農民出身兵を中心とした「奇兵隊」を創設して挙兵し長州藩の主導権を握った高杉晋作がいたが、共に明治維新を見ることなく戦死や病死をした。維新の動乱を生き延びて明治政府の高官となり、共に総理大臣まで上りつめた元老として、伊藤博文と山県有朋を輩出したのである。

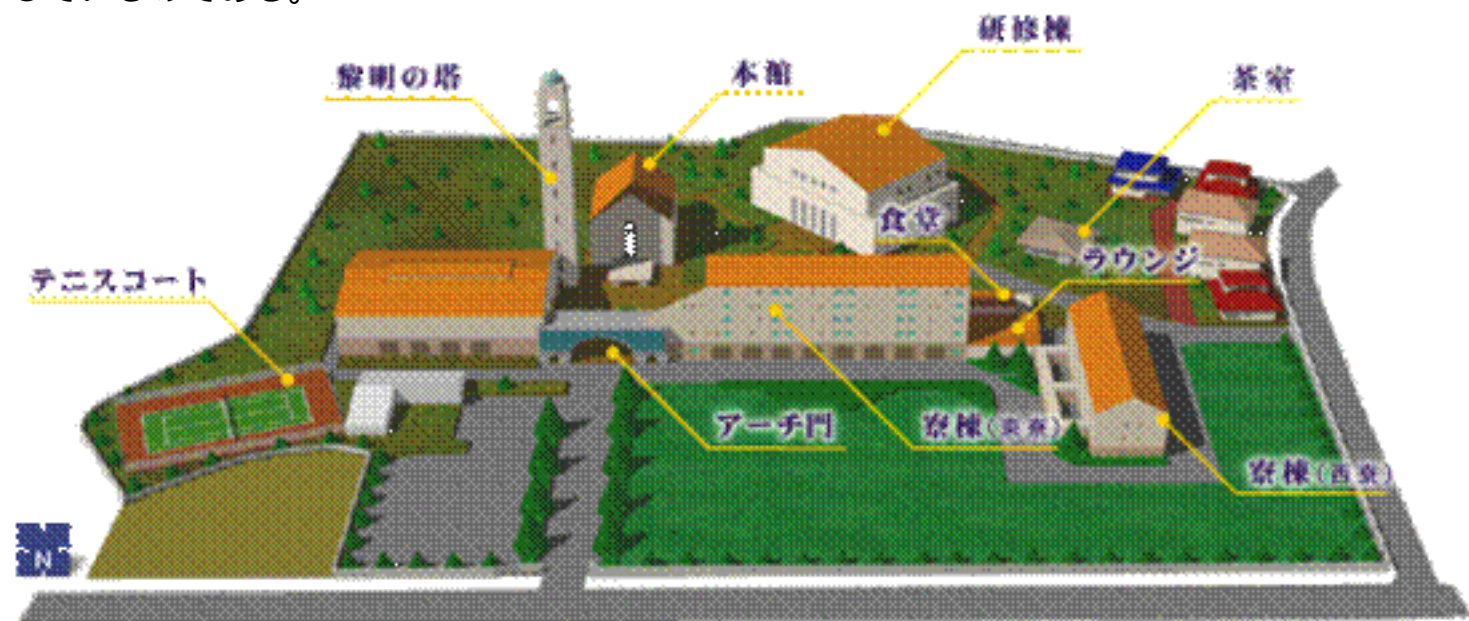
まったく偶然だが、私はさる5月中旬にその長州、山口県を旅する機会があり、最後に萩市に足を伸ばし、萩城址やその城下町、特に晋作や木戸孝允の生家、そして松下村塾も駆け足で見学してきた。現在の萩市の地図にあるように<http://www.city.hagi.yamaguchi.jp/portal/miru/index.html>、小都市ながらもやはり大藩の由緒ある城下町であった。地勢は、日本海に注ぐ阿武川の河口に広がる「亀形」の三角州であり、その頭の位置にかつてはそびえた萩城天守を望んで、家臣の身分順に家老・大臣、一般藩士（高杉家、木戸家など）の屋敷が広がり、松下村塾は川をはさんで城下外の現在は松陰神社の境内に位置し、すぐ近くに最下級の武士の伊藤家があるという配置であった。前に写真で見た記憶はあったが、本当に「離れ」のような八畳と十畳の二間しかない粗末な学舎に「松下村塾」の看板が掲げられ、付近には松陰らの旧宅もあり、往時の雰囲気を偲んで帰途についたのである。



松下村塾全景

「松下邨(村)塾」の看板

幸之助翁は「敵方」の和歌山城下近くの出身であるからまったく縁はないだろうが、きっとその目で松下村塾を視察して、自らの「政経塾」の構想をめぐらしたことは疑いない。その結果、翁が巨額の私財を投げうって創設された「昭和の松下村塾」たるべき松下政経塾は、横浜市大からもそう遠くない茅ヶ崎市の湘南海岸近くに、下のような比較にならない瀟洒で立派な学舎を擁しているのである。



松下政経塾の全景図

松下政経塾の理念や現況・実績などは前掲のホームページが極めて詳細であるし、これらに基づき簡潔に紹介した、横浜市従組合などが中田市政の批判的検討をした論文「中田横浜市政はどこに向かおうとしているか」<http://www.siju.or.jp/kenkai/images/nakatashisei.pdf>の一節を以下に引用することで、とりあえず今回は留めよう。

中田市長を養成した松下政経塾は、松下電器の創始者である松下幸之助氏が、1980年に私財70億円を投入して設立しました。1970年代は石油危機と世界同時不況、100兆円に及ぶ財政赤字、金権腐敗政治、国民春闘やスト権ストの高揚、革新自治体の広がりなど、世界とわが国の資本主義が大きく揺らぎ、政財界に深刻な危機感が広がった時です。松下氏は、この危機を「明確なビジョンと志の高い政治家と経営者」が欠けていることによるものにとらえ、そうしたリーダーとしての政治家・経営者を育成しようとしたのです。塾の運営はこの70億円の基金と寄付、利子、出版物などの収入でまかなわれます。

塾は茅ヶ崎郊外にあり、全寮制で、毎年22才から35才までの男女を公募、数人を厳選し、政治・経営リーダーの卵として3年間訓練し、養成します。塾生には1年目は研修資金月額20万円、2年目からは研修資金月額25万円の他活動資金年額125万円～175万円が支給され、寮費はわずか月額4,500円です。

……松下氏の建塾の精神は「新しい人間観の提唱」（「人間は万物の霊長である」を下敷きにした人間礼賛）、「塾是」（国家と国民への敬愛、新しい人間観に基づく生活・経営理念の探求、人類の繁栄・幸福と世界平和への貢献、塾訓（素直心で衆知結集、自修自得で本質探求、日に新たな生成発展の求道）、「五誓」（素志貫徹、自主自立、万事研修、先駆開拓、感謝協力）」にまとめられ、塾生が肝に銘ずべきものとされています。

塾のカリキュラムは、まず最初の1年目は指導者にふさわしい見識の基礎を固めるとし、前半は建塾の精神や政治・経済の基礎知識習得のための座学とリーダーとしての資質涵養

(役員などによる各種講義、政治選挙講座、プレゼンテーション講座、論理的思考講座、ディベート講座、文章講座、広報戦略講座、英会話、日本研究、茶道、剣道、書道、座禅など)後半は国内外の現場での実践活動(3週間の米国研修も含む)が中心とされます。年度末には塾生自身が次年度以降の活動計画を立案し、有識者の審査会で厳しい審査を受けます。2~3年目は、各自の活動計画に従い現場で活動し、年に数回の報告を行い、年度末には実践活動審査会の審査を受け、3年目には卒塾論集を作成します。財界が求めるリーダーを養成する上でよく考え抜かれたカリキュラムです。中田市長はごみ問題で実践活動を行い、熊本県人吉市のリサイクルアドバイザーを努〔マ〕めました。(10~11頁)

しかし、同塾のホームページでもよく分からないのは、基本的には専任教員を有さないもので外部から講師を招請しているようだが、その具体的なカリキュラムは意図的かどうか、ほとんど明らかにされていないのである。それで、その中核となる政治・経済中心の講師陣は、「先輩格」に当たる系列機関のPHP総合研究所の常勤・非常勤の研究員などが多く務めていると推定されるが、今回は、それから再開するこることにしよう(続く)。

松下政経塾と「中田人脈」の研究(2)

2003年7月7日

平 智之(商学部教員)

松下政経塾・PHP総合研究所の「中田人脈」のブレイン・公職登用

私がこの数年、本来の専門の日本経済史から離れて研究するアメリカ史全般のなかでも、ともに民主党の偉大な大統領が19世紀前半と20世紀前半に確立した「政治制度」を中田市政は見事に意図的に導入しつつあると思う。1つは第7代大統領、A.ジャクソンが民主党の確立とともに決定づけた「スポイルズ・システム」であり、訳せば「獵官制度」である。その後成立した共和党とともに、二大政党制のアメリカ合衆国では、大統領を勝ち取った政党が、閣僚のみならず高級公務員のポストを独占(一人勝ち)するのは周知のことである。共和党のブッシュ現政権も、大統領自らの「家業」のウォール街や石油などエネルギー産業の経営者・代表者が大挙して政権入りして次々と「対テロ戦争」に狂奔しているように、それが第2次大戦中からは「軍産複合体」と緊密に連携している。

もう1つは、南北戦争後には共和党に圧倒されていた民主党の「中興の祖」となり、現在のアメリカ社会の基礎を構築した第32代大統領、F.D.ローズヴェルトが、登場とともに率いてきた「ブレイン・トラスト」という大学教授中心の政策顧問団の形成である。そのリーダーは、ニューヨークの名門、コロンビア大学のRモーレーとR.G.タグウェルの両教授が有名かつ有能であったが、歴史に汚点を残した学者も存在した。それは、現在の長期不況からの脱却を模索する日本でも根強い「インフレ・ターゲット」論の元祖、イェール大学教授、I.フィッシャーである。ローズヴェルトは彼らの献策を容れ、インフレによる世界恐慌からの景気回復をめざし、ドルの金価格の引下げや銀貨の大量鑄造を行なったが、貨幣の数量・価値の操作を景気政策とする「マネタリズム」の実験は大失敗に終わったのである。

さすがに、中央・地方とも「政治的独立」の公務員制度が確立している日本では、中田市長がいかに主張しても「スポイルズ・システム」はそう簡単に導入できず、私が知る限り、正式の公職ではもともと首長権限の旧助役の副市長1名を任用し、あとは強引に教育長の「天下り」人事を行なったのみである。しかし、「参与」という私的な非常勤ポストを設けてブレインを任用して、曖昧な形で大学教授に政策決定を左右させたり、市大の場合の「あり方懇」はじめの各分野

の私的諮問機関の座長ら中心メンバーに、ブレインを遠慮なく送り込む不公正、非民主的な手法は、一連の拙稿で明らかにした通りである。また、「ブレイン・トラスト」の弊害にとどまらず、アメリカでも歴史上著しい「スポイルズ・システム」に基づく人事や利権をめぐる政治腐敗が深刻化したのが、中田市政でそれが噴出したのが、この連載の「はじめに」で批判した、中田与党の最側近の佐藤行信市議の公選法違反や入札妨害の「汚職事件」であることは論を待たない。

ところで、6月下旬の中田市長のアメリカ出張の「復命書」が先週、記者会見で発表された。<http://www.city.yokohama.jp/se/mayor/interview/2003/03070203.html> そのなかで、市長は、バイオ企業の誘致活動以外では、首都ワシントン市にある戦略国際問題研究所(CSIS)で6月23日に「日本を変える：横浜から始まる改革」と題した講演を行なったそうである。当初は公表されなかった日程なので、昨夏までワシントン駐在の文部科学省の視学官を務めていた、後述する伯井美德教育長らが、あるいは市長外遊の「権威づけ」に企画・仲介したのかもしれない。

それはともかく、私も前述した『横浜市史』の資料収集のために、のべ2ヵ月ほどワシントンに滞在し官庁街をくまなく歩き回ったので、CSISは訪れたことはないが、そのホームページ<http://www.csis.org/index.htm> をブラウズしても、民間シンクタンクとしてアメリカ政治に大きな影響を与える存在であることは容易に理解できる。上の記者発表文が誇るように、H.キッシンジャー（第37代R.ニクソン、第38代J.フォード両大統領の国務長官）やJ.シュレジンガー（同じく両政権のCIA長官、国防長官）を顧問に擁し、約130人の研究スタッフを抱えるという。

日本の民間シンクタンクの草分けの1つは、そのアメリカに敗北し占領中の1946年に松下幸之助翁が設立した「PHP研究所」である。PHP（Peace and Happiness through Prosperity, 繁栄によって平和と幸福を）という言葉は同名の雑誌の広告などを通じて、まさにそれが「国是」のようでもあった高度成長期の1960年代には、小学生だった私まで「ナショナルの松下社長の社会運動」くらいは知っていたほど全国に普及していた。しかし、その「知名度」にもかかわらず、現在は「PHP総合研究所」というホームページ<http://research.php.co.jp/> を閲覧してみると、シンクタンクとしては意外なほど小規模で、10数年後に創立された上のCSISには及ぶべくもないことが分かる。むしろ、雑誌や書籍・CDなどの商業出版社といった方が全体的には正しいと思われる。すなわち、シンクタンクとしては、京都にあり、主に「松下幸之助研究」を行なう第一研究本部が研究員は4～5人、東京で政治、行財政、経済、安全保障、地域問題などを研究する第二研究本部が10人程度の研究員で、総勢でも15人たらずの研究スタッフしか擁していないのである。しかし、特に第二研究本部でも、研究活動のリーダー格は専任研究員というよりも、客員研究員のような大学教授が務めており、むしろ研究会やレポート誌の活動ではオーガナイザーとして活躍しているのである。彼ら、PHP総合研究所の常勤・非常勤の研究員が、随時、茅ヶ崎の松下政経塾での講師に派遣され務めていると見てよいだろう。以下では、特に中田市長就任とともに、そのブレインとして名が挙がっている2名の大学教授と、前述の公職の市役所幹部に抜擢された中田市長の関係者2名について、特に各人に即して触れておきたい。

宮脇淳・北海道大学教授

今年3月に普及するやいなや、初めて中田ブレイン一派の全体像とその狙いや手法について、総合的に明らかにする画期的な分析を行ない、わが市大はじめ横浜市の各方面に大きな反響を及ぼし、中田「民営化」反対の労組と市民が提携した運動の「起爆剤」となったのが、「中田市政を考える会」準備会の論文「構造改革論者・中田宏市長の目指すもの」<http://www8.big.or.jp/~y-shimin/doc03/yo-model.pdf>（以下、「中田批判論文」と称す）であったことは、これまで何度も紹介してきた。これと前後して、特に横浜市大と関係がある「あり方懇」委員や市役所出身者のブレイン、橋爪大三郎、森谷伊三男、南学、北沢猛の各氏については、拙稿も含めて佐藤真彦氏や荻原昭英氏らによって紹介と分析が行なわれてきた（拙稿「中田宏・横浜市長のブレイン研究」<http://www8.big.or.jp/~y-shimin/doc03/n-brain.pdf>、2ページ参照）。

しかし、今年1月16日に、中田市長が臨時記者会見まで開いて、市役所総務局で職員が策定していた「新時代行政プラン」の原案をひっくり返して「役人の限界」とまで市長に言わせて、市役所に大ショックを与えた一大事件があった。<http://www.city.yokohama.jp/se/mayor/interview/2003/030116.html> その「首謀者」が、私には中田ブレイン一派の「最高指導者」のように思われる、北海道大学大学院法学研究科の宮脇淳教授であった。その後は、「中田批判論文」がつとに看破したように、宮脇教授を中心に、南・北沢両氏のブレインと市長・助役2名が新たな原案を作り、それに職員のブレイン集団と市長の拠点、都市経営局で練り上げ3月18日に発表されたのが、市長権限を下部へ委譲する反面で、行政サービスの全面的な「民営化」をねらう「新時代行政プラン」である（<http://www.city.yokohama.jp/me/soumu/gyoukaku/shinjidai/shinjidai1.html> その解説は前掲「中田横浜市政はどこに向かおうとしているか」<http://www.siju.or.jp/kenkai/images/nakatashisei.pdf>、10ページ）。

宮脇教授の人物像については、北大の勤務先のホームページでは簡単なことしか分からず、むしろある文部科学省科学研究費プロジェクトのプロフィール <http://www.global-g.jp/miyawaki/> の方が、写真付きではるかに詳細である。それによれば、やはり大学院でアカデミックな研究者教育を受けたわけではなく、大卒後10年余りは参議院事務局中心に国家公務員を務め、その後5～6年はその間の研究歴を生かして民間シンクタンクの日本総合研究所に「転職」し、7年前に北大教授に抜擢採用されたという、トントン拍子の「出世」をとげている。そして、こういう民間出身の研究者にありがちな特徴として、「調査レポート」的な論文を大量生産するという特徴を宮脇教授も示しているようである。

というのは、宮脇教授の研究拠点は、札幌の北大よりも、東京のPHP総合研究所にあるように思われる。前掲のホームページを見ると、同研究所は月刊誌の『政策研究レポート』を1998年から刊行しているが、2000年から宮脇教授が現在まで毎号、「パラダイム」と題する「巻頭言」を執筆している。また、メインの「レポート」もほとんどが無署名という首を傾げるものだが、財政投融资や行財政改革などのテーマが多いことから見て、おそらく宮脇教授がかなりの数を執筆していると思われる。まさに、非常勤の研究員ながら宮脇氏は同誌の「主筆」格なのである。さらに執筆活動にとどまらずに、きわめて精力的なのが講演や研究会活動である。すなわち、「公共経営研究会」という講演会の講師を2002年から10回以上も務めた上に、地元北海道の「地域創造フォーラム」などの地方セミナーを年に数回はコーディネートしている。<http://research.php.co.jp/2002/2002index.html>

以上の宮脇教授の旺盛な活動の中核テーマに最近なっているのは、あたかもローズヴェルトのブレイン・トラストが好んで命名した有名なAAA, NRA, TVAなどを彷彿とさせる、3文字略語のPFIとPPPである。PFI (Private Finance Initiative) は最近マスコミでも報道され、徐々に知れわたってきたが、まだ一般の市民にはなじみが薄いだらう。一言でいえば、1980年代に国鉄民営化によって廃止されたローカル鉄道やバブル経済期のリゾート開発や臨海部開発（横浜の場合はMM21）の民営化手法の「第3セクター」が1990年代のバブル崩壊とともに相継いで破綻すると、衣替えをして登場してきた民間資本による公共事業開発のための手法である。http://www.city.yokohama.jp/me/kikaku/seisaku/chukiplan/yokohama_d/d02.html 横浜市でも、宮脇教授の主導で「新時代行政プラン」の発表の1週間後にPFIの「ガイドライン」が制定され、今後は戸塚駅西口再開発事業などに導入される予定という。

他方、PPP (Public and Private Partnership) についてはもっと一般には知られていないし、政策というよりも理念に近いので、いっそう理解しにくいであろう。前述の「中田批判論文」では、PPPの考え方は以下のように説明されている。

.....中田市長とそのブレインは、今まで行政が担っていた福祉について、市民の善意を利用してNPO等に肩代わりさせる“ボランティア社会”を作り出そうと考えているように推察されます。「協働」というタームは、中田市長のような構造改革論者の「競争原理」に対抗するタームとして市民のなかからうみだされたものですが、それを逆利用しています。また、最初、松下政経塾出身議員が使う「民の力」というタームは「企業の力」を意味するものでしたが、中田市長は、「民の力」を「市民の力」と「企業の力」を合わせた意味に使い、さらに、市民を前にだし、次に企業をだしています。(3ページ)

日本のPPP研究・導入の「第一人者」である宮脇教授は、実はPHP総合研究所でばかりなく、別の民間シンクタンク、富士通総研の「PPP推進室」と共同で『行政のためのPPP NEWS』という、「メルマガ」の発信事業まで行なっているのである。<http://www.pppnews.org/>そして、彼の指導の下に、つい数日前の7月2日に「マンション・アドバイザー派遣事業」という新機軸が中田市長の記者会見で発表された。<http://www.city.yokohama.jp/se/mayor/interview/2003/03070201.html> その趣旨は「横浜市では様々な問題を抱えるマンション管理組合活動に対し、専門家・NPO・行政が協働して支援する」というものであるが、その具体的な事業内容を参照して、PPPの特徴を理解していただきたい。

跡田直澄・慶應義塾大学教授

次に、財政金融論の専門家、跡田直澄・慶大教授についても勤務先のホームページでは断片的なことしか分からないが、「中田批判論文」が以下のような的確な紹介をしている。

【中田市長は - 引用者】財政改革(中期財政改革ビジョン検討チーム)のチーフとして跡田直澄慶応大学教授を指名し、ブレインとしました。跡田教授は、構造改革の断行、NPOと企業・行政のパートナーシップを主張していて、99年に日本NPO学会を、構造改革政策の推進者である本間正明大阪大学教授(小泉内閣経済財政諮問会議委員)とともにたちあげています。財政改革の検討チームは9月から1月まで、6回開催されました。(4ページ)

すなわち、PHP総合研究所を通じたブレイン仲間の宮脇教授と専門や関心も近く、2人で行財政改革のための「車の両輪」の役割を果たしている。跡田教授は、学習院大学から慶應大学院と正規のアカデミック教育は受けているが、数校も大学を渡り歩いており、前任校の大阪大学で、テレビ出演も多く有名な上記の本間教授とパートナーを組んでいた。慶大に移籍しても学部は違うが、小泉内閣に入閣するまでの竹中平蔵教授らの同僚や、東大・一橋大の新自由主義やマネタリズムを信奉し「小泉改革」を支える著名な近代経済学者のグループと幅広い交流を保っているようである。

そして、PHP総合研究所では、本間教授の弟子で専任研究員の田中宏樹氏らの若手研究者を率いて、『政策提言 政府金融リストラプラン』を今年5月に発表している。<http://research.php.co.jp/suggestion/kinyu03/kinyuu.html> これは、副題のように「民主導の資金循環を作り出すための7つの提言」を行なっている。この内容は、複雑で専門的なので省略するが、1つには個人向けの国債販売・消化を提言し、あとは郵貯・簡保事業の民営化やそれを通じた財政投融资制度の改革、政府系金融機関の統廃合など、「小泉改革」下の国の公的金融制度の改革をパラフレーズしているものである。

したがって、横浜市に直接関係するものは少ないが、実は上の中期財政改革ビジョン検討チームに跡田座長は田中氏を委員として入れており、<http://www.city.yokohama.jp/me/zaisei/vision/1st/meibo.html> 他には学者より実業人が多いので、当然、来るべき答申はこの2人のプランに沿ったものとなるであろう。その第一歩として6月には、国債に相当する横浜市債の20年物という新たな長期債の発行・消化について、やはり個人向けを重視するとし、また従来は市の指定金融機関

の横浜銀行が主幹事の発行団で市債を引き受けていた制度を見直し、他銀行の発行団参入も発行手数料の競争の結果しだいで、認めるということにしたという。<http://www.city.yokohama.jp/se/mayor/interview/2003/030611.html> しかし、最近の個人向け国債発行も低利で人気徐徐に失せて、金融機関が大量に保有している国債自体の価格暴落が心配されている現状では「画餅」に終るのではないかと、私も金融研究者の端くれとして思っている。また、今回の入札妨害事件に現われたように、大小を問わず、指定業者の公正な「完全競争の理想」は、現実的には「幻想」ではあるまいか。

前田正子・副市長

中田市長の就任以来、1年間も空席だった3人目の助役として、通称が「副市長」と変わった4月の新年度から、まさに中田市長の松下政経塾の7期先輩に当たり、松沢成文・県知事と同期生の前田正子氏が就任した。前田副市長については、同塾のホームページにもプロフィールがあるが、何と岩波書店の「著者紹介」のページの方が、写真付きですっとよく分かるので、そちらを掲げておこう。<http://www.iwanami.co.jp/moreinfo/0228300/top.html> 前田氏は、早大から政経塾を経てアメリカのMBAに幼児連れで留学し、そこで子育ての研究に目ざめ、民間シンクタンク勤務のかたわら、保育関係の著書を数冊出している。

この点で、高秀前市政でも登用された女性の助役（副市長）として抜擢されたと思われるが、それ以前から中田市政の保育所「民営化」政策に対してブレイン役を務めていたのは、副市長就任と前後して執筆・出版した上記の岩波書店刊の著書『子育ては、いま 変わる保育園、これからの子育て支援』の目次からも明らかである。その結果が4月23日の、中田市長による一方的な保育所「民営化」方針と4園の今年度実施の指定の発表だったのであり、前田副市長のこの問題での責任は重大である。

また、その後の5月7日の、これも一方的な中田市長による、市大の「改学宣言」発表にも際しても、市長が場合によっては「強権発動」さえちらつかせた、市役所幹部で構成される「大学改革推進本部」の本部長に任命された。したがって、前田副市長の福祉と教育、大学に対する今後の姿勢は注目されるべきものがある。

しかし、女性副市長としての評価は低くないようであり、市議会の実質的には「唯一の野党」の共産党でさえ、今年3月の市議会では「焦点となった松下政経塾出身の前田正子氏の助役選任で、氏の著書等の保育所問題での見識を評価して同意した」ということである。<http://www.jcp-yokohama.com/seisaku/policy-54.htm> また、前大学教育委員で市大問題もよく担当した同党の荒木由美子市議のホームページでも超党派の女性市議と前田副市長の友好的な交流が報告されている。<http://www.araki-yumiko.jp/katsudou/html/1056431502.html>

伯井美德・教育長

最後に松下政経塾もPHP総合研究所も直接の関係はないのかもしれないが、中田市長が横浜市の人慣例を破って、旧知の文部科学省の官僚を教育委員会の教育長に出向、いわゆる「天下り」させた人事についても触れておこう。新年度の4月から、横浜市では教育委員会の事務局の長である教育長と教育委員を兼務するポストに文部科学省企画官から伯井美德氏が就任した。<http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/soshiki/index.html> ちなみに、教育委員長は市大の元学長の梅田誠氏であり、学長在任中は私も批判はありつつも親しく接していただいたが、今となっては市大史上に残る民主的かつ見識ある「名学長」だったと思う。残念ながら、市当局追従の「利益誘導」路線をしいた加藤祐三氏に再選を阻まれた。それを転換しようとした私ども教職員の期待と支持を集めて当選したのに、就任早々、見事にそれを裏切って、加藤前学長をしのぐ市長・市役所への卑屈な従属と迎合を破廉恥にエスカレートする小川恵一現学長とは梅田元学長は「雲泥の差」である（この点は、佐藤真彦氏の最新の小川学長批判を参照。<http://satou-labo.sci.yokohama-cu.ac>

[jp/page142.html](http://www.city.yokohama.jp/se/mayor/interview/2003/030401.html))。

それはともかく、期待される梅田教育委員長とは対照的に伯井教育長の就任には、各方面で物議をかもしている。まず、前述のように前田副市長は承認した共産党も伯井教育長は不承認であったし、何より市役所の内部から人事慣例を侵すものとして不満が出ているという噂である。そもそも、政令指定都市で国の官庁から「高級官僚」の出向を受け容れるのは、都道府県とは違って稀だということである。また、教育長は事務方の「上がりのポスト」で市立高校関係の最高幹部が定年間際に就任する慣例を破り、中田市長が文部科学省の圧力に屈しポストを譲り渡した、と陰で非難されているそうである。

中田市長は、同世代の伯井氏との関係を、4月1日の記者会見で次のように述べている。<http://www.city.yokohama.jp/se/mayor/interview/2003/030401.html>

私が国会にいる時に教育議論をやらせてもらった。私は文教関係も議員の時にタッチしていたので、伯井さんとよく議論をした。中々、ユニークな、そしてきちんと物をわきまえてやれる、そういう人だなと思ったので、今回お願いした。

伯井氏の「キャリア」についてはよく分からないが、おそらく文部科学省の生涯学習振興課の課長補佐を務めていた頃に中田衆院議員と知り合い、その分野の専門家の南学参与とも関係が深いのではないかと想像される。その後、伯井氏は前述のように昨年までアメリカ駐在の視学官に赴任して、帰国後に企画官を経て、市の教育長に招聘されたのであろう。とりわけ、そのキャリアからも前述の前田本部長の「大学改革推進本部」のメンバーとして、伯井教育長も加えられたので、要注意の人物である。

以上、今回は予定の分量をはるかにオーバーして、松下政経塾・PHP総合研究所を中心とした「中田人脈」の解明で終わったので、主眼の「連合」関係は次回に回すことにしよう(続く)。

松下政経塾と「中田人脈」の研究 (3)

2003年7月10日

平 智之(商学部教員)

「連合」(旧同盟系)と松下政経塾・「中田人脈」との関係

1. 富士政治大学校と松下政経塾の「深い関係」

本連載も3回目となったが、最も明らかにしたかった「眼目」は、中田ブレイナー派の追加的な紹介ではなく、上記の章名どおり、日本最大の労働組合のナショナル・センター「連合」(日本労働組合総連合会)と松下政経塾はじめの「中田人脈」との密接な関係である。ただ周知のように、現在の連合は1989年に、民間企業の労組中心の「同盟」(全日本労働総同盟)が中心となった旧連合と公務員・公益企業の労組中心の「総評」(日本労働組合総評議会)が合同して結成され、現在に至っている。したがって、現在の連合傘下の加盟単産(企業・職場別組合の産業別連合体)のうち、元同盟系で政党では旧民社党系の単産・組合をここでは対象とし、元総評系・旧社会党系のそれらは含んでいないことを、あらかじめお断りしておきたい。

というのは、本ホームページにもリンクされている旧総評系で連合傘下の横浜市の行政職員の一組合、自治労横浜は、別のナショナル・センターの「全労連」(全国労働組合総連合)に加盟し

ているもう一つの組合、横浜市従と同じく中田「民営化」市政に真正面から反対しているからである。この立場は、同じ旧総評系で連合傘下の横浜市の交通労組や水道労組なども同一の立場だと思われる（この両組合のホームページはないようである）。ちなみに、自治労横浜のホームページには<http://www.j-yokohama.or.jp/>、市従組合<http://www.siju.or.jp/>とも、わが市大教組<http://homepage3.nifty.com/ycukumiai/>ともまったく観点は同じ、以下のような取組みの最新報告がなされている。

第6分科会 新時代行政プランIから見る中田市政この1年 6月26日

本部の浅井副委員長が講師。関心の深いテーマで、申し込み者が殺到し、急きょ同じテーマで7月14日(月)にも第2回を行うこととなりました。

中田市長の国会議員時代の活動、松下政経塾の理想などと、市長就任後1年間に進められた「改革」の手法が紹介されました。「日本のネオコン（新保守主義）はニュージーランドを一つの指標にしている。ニュージーランドでは公共サービスの民営化や廃止を進め、一時経済も好転したが、今は逆に弊害が大きく出ている。そのため、行政はNPOの善意に頼る状況になっている。一部の者だけで決め、発表まで当事者にも議論すら許さない『改革』手法は問題が多すぎる」と指摘されました。

以上、戦後日本の労働運動の歴史的系譜から由来する、やや複雑な前置きが長くなったが、本題に入ろう。まず、本連載の(1)で紹介した松下政経塾のホームページなどをブラウズしていると、私には何か別の「政治的教育機関」がだんだん思い当たってきた。それは何かというと、労働運動の活動家や研究者などにしか知られていないが、旧同盟系の「富士政治大学校」という、静岡県御殿場市にある労組幹部の養成学校である。この研究をした文献まで当たる余裕がなかったので、私の『横浜市史』編集事業での同僚、三宅明正氏（千葉大学）による、以下の簡潔な紹介に負うことにしよう。

富士政治大学校は、一九六八年八月に財団法人として認可された「富士社会教育センター」が翌六九年一〇月に開設した機関である。第一期の「特別労働講座」から、同盟系ならびにJC系【金属労協のこと。同盟加盟の鉄鋼・金属・自動車・電機・造船などの単産が別に組織した国際的労働団体 - 引用者注、以下同じ】の労組が若手の職場活動家を派遣している。同校では当初から「活動家養成講座」や「幹部研修講座」が開設されている。そこでは「進歩的な市民を発掘し、これを闘う民主主義者に養成する」ことが目的とされ、その「最大の相手は共産主義に立つ人々」とされた。……

同校には創立者西村栄一【創立当時の民社党委員長】の「遺訓」をもとにした『三訓五戒』が掲げられ、「己をすてよ」「けじめをつけよ」のスローガンのもとに、「評論家的民主主義者ではなく行動的民主主義者を」育成することが強調された。実際の講座を見ると、「かけあいコール」で「絶叫」による「興奮」を味わい、参加者は「演壇」「訓練」で批判派を実力で「撃退」する「訓練」を受けた。

一九七〇年代前半に同校の講座は急速に数を増している。開催回数は一九七一年七回、七二年三一回、七三年五六回、七四年六七回、七五年八〇回で、以後毎年一〇〇回を超えた。

……

さらに一九八〇年代になると、富士政治大学校での労働講座は企業の「研修」名義で行われることが多くなった。経費は会社持ちの出張扱いにされ……【別の団体名義の】「研修」とされたのは、外部の批判を避けるためであった……〔三宅明正「インフォーマル・グループ小史」、『市史研究よこはま』第14号、2002年、36～37ページ〕

そして、三宅氏は事例として、横浜市にも大企業を有する複数の造船重機企業の同校への社員派遣の具体例もあげている。富士政治大学校の場合は、大企業の本社や工場の中堅層を労組幹部へと、短期間で大量養成をめざしている点やファナティックとも思える政治訓練を実践している点で、松下政経塾が政財界のエリート候補生を少人数のオーソドックスな授業で中長期で育成

するという、目的やスタイルの違いは少なくない。しかし、寝食を共にした合宿制の研修方式を採用し、ともに創立者の精神主義的なスローガンを掲げて精神修養を重視し、単なる「座学」ではなく現場や地域での実践的な研修や自己表現と他者の論破を重視する教育方法、さらには「行軍」のような肉体・精神練成までであるところが、私には10年置いて設立された両校の共通性が非常に感じられたのである。

そして、やはり両校に大きな人的な連続があることを決定的に裏づける証拠を探し当てたので、以下で明らかにしよう。すなわち、松下政経塾の役員には、幸之助翁の嗣子の松下正治・理事長（松下電器産業・名誉会長）の下に、キラ星のごとくの有名かつ有力な財界人、および意外にも大学界の大物教授が各種の役員に就任している（政治家はむしろ少ない）。<http://www.mskj.or.jp/how/yakuin.html> そのなかでやや異色のグループが、旧同盟の最有力単産の1つの鉄鋼労連の委員長や前出の金属労協(JC)の議長を長年務めた宮田義二氏が「相談役」を、その鉄鋼労連での後継者で連合の前会長を務めた鷲尾悦也氏（現・全労済理事長）、および鷲尾会長の「女房役」の事務局長から後任の連合現会長に昇格した笹森清氏がそれぞれ「評議員」を務めているという、「連合トリオ」の存在である。

実は、これには以下のような、意外かつ重要な事実が存在したのである。というのも、現在の松下政経塾のホームページでは分からなかったが、3年前の『毎日新聞』朝刊、2000年5月11日付けには以下のような記述がある。

「【国会議員の世代交代の】この流れは止めることはできんでしょうな。今度の選挙で大事なのは、若い人にバトンタッチさせること。2世？ 3世？ それでもいい。若いことが大事なんです」。若手政治家育成スクール・松下政経塾の塾長を15年間務め、国会議員15人を永田町に送り込んできた宮田義二氏がこう力説する。「これまでの政治はメンコの数（当選回数）とゼニカネで決まったが、これからは直接、国民に政策を語れる若手の時代。国民もよく見てますよ」というのだ。

現在の松下政経塾には「塾長」というポストは存在しないか欠員のようだが、2000年まで宮田氏が15年間もそれを務めていたということは、1980年に開設された同塾のバックボーンを、89年に死去した幸之助翁の遺志も受け継いで、実質的に固めたのは宮田塾長だということが明らかである。このことによって、同盟や金属労協の最高幹部として宮田氏も設立や運営に大きく関与したであろう、「先輩格」の富士政治大学校と、松下政経塾のコンセプトやスタイルが酷似してくるのは、むしろ理の当然だったのである。

そして、宮田氏は塾長時代や引退した後も、手塩にかけて育てた「教え子」の各種の選挙運動には足繁く応援に駆けつけていることは、たとえば、以下のような卒業生のホームページからよくうかがえる。<http://www.ykj.or.jp/akaike/report/2000/0613.htm> http://member.nifty.ne.jp/yamanoi/kiseki/tosenmae/nikki/0003_05/000326.html

そのなかでも、上記の両名と同じ7期生の1人、広島県議会議員の中原好治氏が、以下のような「恩師」の引退に対する、心を込めた「贈る言葉」を自身のホームページに書いている。そこでは、宮田塾長の活躍ぶりと塾の「政治団体」まで結成してきわめて組織的に国政選挙に臨んでいる様がよくうかがえる。<http://www.nakahara.gr.jp/mirai46.htm>

(財)松下政経塾 宮田 義二塾長退任慰労会と青年政治機構選対本部 平成12年3月31日

去る3月29日（水）、東京の憲政記念館で上記の宮田塾長慰労会と、次期衆院選に挑戦する

31名の候補者（うち現職14名）を政経塾の同志としてバックアップしていくための青年政治機構選対本部の発足式が合わせて行われ、参加してまいりました。

宮田塾長には在塾中より大変お世話になり、私の過去の4回の選挙にも必ず応援に来てくださいましたし、事前の準備活動特に労働組合へのごあいさつ等、本当に親身にご指導いただきました。鉄鋼労連の最高責任者として労働界を引っ張り、連合結成にも大きな力を発揮し、個人的に親交の深かった松下幸之助氏から政経塾を引き受けられてから14年、今日の政経塾を築かれたわけです。宮田塾長は私が在塾中から徹底して選挙に出ること、そして勝つことを塾生に指導してこられました。松下幸之助氏とどういってお話をされていたのかわかりませんが、政経塾の使命は若い政治家を送り出すことにあるとの信念でした。現在の15名の国会議員、23名の地方議員、3名の首長という勢力は宮田塾長の力に負うところが大です。慰労会のごあいさつで宮田塾長は、「政策優先の選挙をすること、議員立法に必要な21名の当選を期すこと」を目標として掲げられました。31名の候補者の所属政党は、自民党が9名、民主党が17名、自由党が1名、無所属が4名です。現職14名、新人17名で、21名の当選というのはたいへん厳しい目標だと思います。私の同期（7期生）は2人が出馬予定です。民主党比例近畿ブロックから山井和則君、山梨1区から無所属で赤池誠章君です。所属政党もこれだけ分かれて、地域もバラバラで、統一された政策が打ち出せるのかという大きな問題があります。むしろ既存の政党の枠組の中で各人精一杯という感じもしています。私達も間違いなく歳をとっていくわけで、松下政経塾の存在意義はどこにあるのか厳しく問われる時期がきているとも思います。

今回の記事の最後に、もちろん中田衆院議員（当時）も3年前に引退直後の宮田前塾長に来駕を仰いで、応援を受けている招待講演会の模様をご参照いただきたい。<http://www.nakada.net/toast/morita.htm> 今回も、意外な事実の連続で予定分量を軽くオーバーしてしまったので、中田氏を取り巻く旧同盟・民社党系のより身近な「人脈」については次回を期したい（続く）。

松下政経塾と「中田人脈」の研究 (4)

2003年7月14日

平 智之（商学部教員）

「連合」と松下政経塾・「中田人脈」の関係（承前）

2. 旧同盟・民社党系の「職業政治家」＝佐藤行信・小幡正雄両市議

連合設立への「立役者」となるのと並行して、松下政経塾の塾長を幸之助翁から引き継ぎ、中田宏氏を育て衆議院議員に仕立て上げた「恩師」が宮田義二氏であったという注目すべき事実は、前回で明らかになった。1993年の初当選以来9年間も落選知らずの中田衆議院議員は、日本新党を皮切りに新進党、そして「無所属」ながら民主党との統一会派と渡り歩き、「構造改革」を支持して2001年4月には小泉首相指名に投票して再び無所属となった。しかし、「陣笠代議士」に飽きたらなかったのか、そんな中田氏を、2002年3月の横浜市長選挙に際して、高秀秀信市長への「多選批判」を掲げて対立候補にかつぎ出して見事当選させた「功労者」になった5人の民主党市議のうちで、中核となったのが旧同盟・民社党系の「職業政治家」のコンビ、佐藤行信・小幡正雄の両市議だったのである。

今回の公選法違反と入札妨害の各容疑で2度逮捕され、前者はすでに起訴された佐藤行信市議の「キャリア」については、本人のホームページ<http://www.f6.dion.ne.jp/~yukinobu/index.htm>と逮捕後の新聞報道など以外には情報は乏しい。前者のプロフィールによれば、1955年に茨城県に生ま

れた佐藤氏は、高校卒業後の1972年に日産自動車に入社し、10数年間は自動車工として技能を錬磨し、1989年にはエンジンの組立作業で一級技能士を取得して神奈川県知事賞を受賞したことを、「熟練工」として自ら誇っている。おそらく、日産の工場内で「職制」に昇進するのとともに労働組合の活動家としても頭角を現していったのだろう。その結果、1993年には専従活動家として「全日産労組」の横浜支部書記長という、いわゆる「労働貴族」の一翼にまで出世するのである。また、それと表裏の関係にある民社党の旭支部長代行にも就任する。そして1995年4月には、前年末に民社党も結成に参加した新進党公認で、横浜市議会議員に旭区から初当選したのである。

佐藤氏が所属していた日産自動車工が組織する全日産労組は、かつては「自動車労連」という日産グループ各労組の連合体を構成していたが、1989年に連合が結成されるに際し「日産労連」（全日産・一般業種労働組合連合会）と名称を改めて、現在に至っている。そのホームページ <http://www.ngu.or.jp/> には、その「生い立ち」が以下のように書かれている。

第二次世界大戦が終わった昭和20年（1945年）以降、占領軍の民主化政策にそって、労働組合が次々につくられるようになりました。自動車産業に働く人々は昭和23年3月に「全自動車」という産業別組合を結成し、日産自動車の労働者も全自動車日産分会として参加しました。しかし、不幸なことに、この組合は職場闘争や無期限ストなど無謀な闘争をくりかえしたため、生産はストップし、職場は荒れ果て、賃金カットなどで働く者たちは苦しい日々を強いられることになりました。

やがて、こんなことでは働く者の生活は守れないと考えた人たちによって、新しい組合づくりがはじまりました。そして昭和28年8月30日に「日産労組」が結成され、止まっていた生産もようやく再開。結成1年後には、ほとんどの人が日産労組に加入したため、昭和29年に全自動車は解散に追い込まれました。

日産労組は関連する販売会社や部品メーカーに働く人たちと一緒に一つの組織をつくる努力を重ね、昭和30年1月23日「自動車労連」を結成しました。「自動車労連」はその後、日産グループを中心に組織を拡大し、活動の幅を広げながら、自動車メーカー、販売会社、部品メーカー、輸送会社、それに一般業種の仲間も加えて、業種別組合の連合体へと発展してきたのです。

以上のように日産労連が非難している、戦後日本の労働運動史上の一つの転換点となった1953（昭和28）年の「日産争議」から、今年2003年はちょうど50周年に当たる。奇しくも、その争議の中心となった神奈川県・横浜市の工場の地元として、わが横浜市大でさる4月に記念シンポジウム <http://labornet.yokohama-cu.ac.jp/zenji/index.html> が開催された。「第二組合」の日産労組によって争議敗北と「全自動車・日産分会」の解散に追い込まれた反対側からの歴史も、そのページでぜひ参照いただきたい。

それはともかく、争議後まもなく生まれた佐藤氏が、日産に入社し組合活動に入った直後の第1次石油危機を乗り越え、「世界の日産」としての地歩をトヨタなど他のメーカーとの企業間競争のなかで固めていくのと、佐藤氏の同盟系の有力組合幹部としての台頭が重なるのである。その後、日産労連の組織内の地方議員としての佐藤氏の歩みは「順風満帆」に見えたが、新進党の解散に伴い1996年から民主党所属となり、1999年に再選された2期目の後半に中田宏氏を市長候補にかついだことによって、佐藤市議の「転落」が始まるのである。そのあけく、2003年5月に公選法違反容疑で逮捕された佐藤市議の初公判は7月7日に開廷したが、『朝日新聞』神奈川版、7月8日付けによると、検察側の冒頭陳述は以下のように述べていたという。

また、検察側は、佐藤市議が02年3月の横浜市長選で中田宏市長の擁立に加わったため、労働組合からの資金援助がうち切られたと指摘。慢性的な資金難に陥り、政治資金として受け

取った金から生活費を捻出するようになったと述べた。

また、5月の逮捕翌日の『読売新聞』神奈川版、同21日付けは、もっと具体的に次のように報じている。

民主党公認として出馬した四年前の市議選で佐藤容疑者は、選挙資金として、民主党県連から二十万円、出身の労組関係の政治団体から二百万円の寄付を受けていた。しかし、昨年三月の横浜市長選のしこりで党内が事実上分裂した今回の選挙では、こうした党や労組の支援が得られず、資金繰りに困っていたとみられている。

以上の報道によっても、特に日産労連関係からの選挙資金の交付が受けられなくなったので、起訴事実だけでも、佐藤市議は100万円の資金供与を複数の土木業者に要求して受領したことは明らかである。

次に、「民主党・横浜みらい」の市議団長の小幡市議についても、自身のホームページ<http://plaza17.mbn.or.jp/~obata/index.html> 程度の経歴しか分からない。それによれば、佐藤市議よりちょうど一回り年長の「ベテラン政治家」の小幡氏は、市大の地元の金沢区に1943年に生まれて高校まで区内で通し、明治大学に学んで卒業後すぐの1966年に民社党中央本部に就職している。いきなり専従の同党職員となった背景は不明だが、10年余り機関紙局や政策審議会に勤務したという。その後、1979年に民社党から金沢区選出の横浜市議会議員に初当選して以降、7期連続当選で、今年「還暦」を迎えるばかりなのに、すでに「長老市議」の1人である。

佐藤市議と表裏をなすキャリアで、旧民社党系の地方議員としては相当の「エリート」であり、国会議員は先輩が頑張っているとはいえ県議にもなろうとしなかったのがむしろ不思議なくらいである。前述のように、民社党は1994年12月に新進党に参加するために解散したが、同じ行動を採った公明党が「公明」という地方議員などの組織を温存し、新進党解散の後には元の公明党を復活させて自民党と連立政権を組んで現在に至るように、民主党に参加した旧民社党勢力も「党中党」を組織している。それが小幡氏が神奈川県支部の副会長を現在務めている「民社協会」という組織である。その青年組織の「民社ユース」というホームページ<http://member.nifty.ne.jp/~demsoc/> には、1年前まで民社協会の動向も掲げられていたが、ご多分にもれず活動が沈滞したのか、それ以後は更新されていない。それでいささか旧聞に属するが、2年余り前の民社協会の年次総会の模様を以下に引用しよう。

民社協会・年次総会開催

平成13年度活動方針決定（2月25日）

民社協会（米沢隆会長）は去る2月25日年次総会を、東京千代田区・全国町村会館ホールで開催。「あり方懇談会」最終報告に基本的に沿った平成13年度活動方針案を採択、役員を一部改選した。

米沢隆会長挨拶、来賓の吉井眞之友愛連絡会筆頭代表幹事、堀江湛政策研究フォーラム理事長挨拶に引き続き議事に入り、「平成12年度活動報告」「同決算報告」「同会計監査報告」が行われた。続いて「平成13年度活動方針案」「第19回参議院選挙対策案」「平成13年度予算案」が提案され、いずれも一括質疑・採択された。また「参議院選挙ならびに都議会議員選挙必勝決議」も採択された。

平成13年度活動方針案は民社協会が「いかなる厳しい状況下にあっても、何らかの形で存続していくべき」とした「あり方懇談会」最終報告の趣旨に基づいている。「会員確保と全国ネットワークの維持」、「ブロック会議の強化と地方協会との連携強化」、「友愛連絡会等との連携強化」、「情報・政策ネットワーク活動の強化」、「地方議員研修会の開催」、「参議院選挙と中間選挙への対応」、「財政基盤の強化と本部事務の合理化」の大項目を掲

げ、友誼団体との一層の連携、分権的組織運営、『月刊民社』『地方政治情報』発行継続、「月例研究会」開催、IUSYを通じた社会主義インターとの連携確保などの活動に取り組むことにしている。

役員も新たに選出され、「あり方懇談会」座長を務めた中田一郎新理事長が挨拶した。また今泉昭参院議員、名取憲彦前都議が参院選・都議選候補者決意表明を行った。新役員は以下の通り。

会長 = 米沢隆

理事長 = 中田一郎（北関東ブロック）

副理事長 = 中井洽 / 玉置一弥 / 今泉昭 / 名取憲彦（東京ブロック） / 冨田健治（近畿ブロック） / 鎌滝博雄（友愛連絡会）

専務理事 = 田中慶秋

最高顧問 = 吉田之久 / 中野寛成

常任相談役 = 寺崎昭久 / 西村章三

理事 = （国会議員若干名） / 高村仁（ゼンセン同盟） / 山田幸一（日産労連） / 小川直人（電力総連） / 石田一夫（CSG連合） / 高比良芳紀（造船重機労連） / 堀口良三（交通労連） / 風早俊男（北海道ブロック） / 錦戸弦一（東北ブロック） / 小山善次郎（南関東ブロック） / 市川政広（北陸信越ブロック） / 大川信也（東海ブロック） / 松山茂樹（中国ブロック） / 松下愛信（四国ブロック） / 山口哲雄（九州ブロック） / 伊藤郁男 / 梅澤昇平 / 佐分利一昭 / 山崎東吉（民社ゆーす）

監事 = 抜山映子 / 和田一仁 / 増田光儀（全郵政）

事務局長 = 真鍋貞樹

最後の民社党委員長だった米沢隆氏がいまだに民社協会の会長を務め、前民主党幹事長の中野寛成氏らの国会議員のほか、日産労連も含めて旧同盟傘下の有力単産から理事もそれぞれ出ており、まさに文中にあるように旧民社党の「温存組織」として「民主党後」に備えているのである。神奈川県・横浜市関係で注目されるのは、当時は専務理事を務めていた田中慶秋氏の名前である。ゼンキン同盟の幹部から県議を経て横浜選出の民社党衆院議員となり現在4期目の田中氏は、今も神奈川民社協会の会長を務めており、その副会長が小幡氏なのである。<http://www.keisyuu.com/> ところが、田中氏は現在の所属する民主党でも神奈川県連の代表代行の任にあり、同党の横浜市議団が分裂した一方の「横浜みらい」の団長の小幡氏とは、「微妙な関係」にあるといえよう。

以上、中田市長を誕生させた5人の民主党市議のうちでも特に中心の、旧同盟・民社党出身の佐藤・小幡両市議の系譜を明らかにしてきた。次回では、彼らがなぜ民主党中央・県連に反旗までひるがえして2002年市長選に臨んだのかを検討しよう（続く）。

松下政経塾と「中田人脈」の研究 (5)

2003年7月17日

平 智之（商学部教員）

「連合」と松下政経塾・「中田人脈」の関係（承前）

3. 2002年横浜市長選での中田擁立劇と舞台裏



にこやかに微笑む中田宏氏を囲んだ上の「記念写真」は、いつ撮影されたものかはっきりしないが、中田横浜市長誕生から半年たった昨2002年9月に結成された政治団体「ヨコハマから日本を変える会」（ヨコハマ会）の中心メンバーが勢揃いしたものである。今般の佐藤行信市議の事件でヨコハマ会の顧問は辞任するそうだが、中田氏をはさんで、向かって左隣が同会代表の佐藤謙一郎、右隣が岩國哲人の民主党所属の両衆議院議員、後列の右端が石川輝久・神奈川県議（同会幹事）で、その隣から民主党の横浜市議団を分裂させてまで中田候補を2002年3月の市長選挙でかついで当選させた「五人衆」の、菅野義矩、小幡正雄、岡本英子、一人（氏名不詳）置いて、飯沢清人、そして左端が佐藤行信の各市議である。

そのなかで、横浜市長選への経緯をもっともよく書いているのが、岩國衆議院議員である。彼

のホームページ<http://www.networking.co.jp/iwakuni/>には、「タレント議員」らしく地方系列新聞2紙とビジネス雑誌への2本の連載エッセーなどが紹介されている。その1本が、彼が名を挙げた島根県出雲市長の縁から寄稿している地元山陰の『日本海新聞』の「一月三舟」（イチゲツサンシュウと読み、行き交う船から見る月の運行がそれぞれ違うように、仏の教えが様々に解釈されるという仏教用語）という「含蓄」のある題名のコラムである。それには、中田市長誕生から約1週間後の2002年4月8日付けで、エラリー・クイーンの名作推理小説の『Yの悲劇』をもじった「Yの喜劇」というタイトルの「中田擁立劇」の内幕を寄稿している。<http://www.nnn.co.jp/essay/sansyu/essay0204.html#08> 私もその直後に、熱心な中田支持者だった同僚からその寄稿のコピーをもらった記憶があるが、私は最初から中田新市長に「警戒心」を抱いていたので、「喜色満面」の岩國氏の文章を冷やかに一読して捨ててしまったと思う。しかし、今回、改めて読み返してみると、その経緯がよく分かるので、長文だが中心部分を以下に引用しよう。

ぶ厚い現職のカベに挑む

奇跡が起きた。十二年の現職経験、建設省官僚という経歴、与党三党のみならず、野党の社民党、それに加えて野党最大の民主党の神奈川県連と自治労を含む連合までもが支援するという与野党相乗りの応援体制とくれば、誰も敗北を予想する人はいない。新人の勝ちを予想する世論調査は一社もなかった。そのうえ、対立候補が知名度に欠け、行政、経済のこれという経歴も欠け、大都市の市長としての年齢にも欠け、有力な政党や組織の支援もなく、資金的バックもない、まさに「四欠け、五欠け」候補だから、普通の常識ではまず当選は難しい。

私が横浜市議たちの出馬要請を受けたのは去年の暮れ、粉雪がちらつく日の午後だった。私は横浜市に縁のある議員、とりわけ以前から横浜改革の熱意を私に語っていた中田宏衆院議員を擁立して多選候補に挑戦すべきだと伝え、私はその意見を終始一貫変えなかった。

もう一つ私が五人の市会議員に伝えたことは、「市政一新、多選反対」が市民の多数意見だというのが、それはあなたたちの思いこみかも知れないし、百歩ゆずってもそれは十八区ある横浜市内で、五人の市会議員の選出区の一部の市民の気持ちだけかも知れない。こういう大きな問題は必ず立場立場で意見が違うものだ、自分たちの意見もひょっとしたら間違っているかも知れないという謙虚な気持ちにかえて、まず横浜市内各所でアンケートを実施すること、それを分析してから状況を判断し、候補者と戦略を決定しようではないかと伝えた。

年が明けて一月から小幡、菅野、岡本、佐藤、飯沢の五人は毎朝、毎夕、市内の駅頭に立った。横浜市に住んでいる私の秘書や他の国会議員の秘書たちが私に伝えるから、どの議員がどの駅に立っていたか、何を訴え、市民のピラの受け取り方がどうだったか、毎日手にとるようによく分った。

そして、問題が起きた。

「アンケートの乱」

「政令市の市長候補推薦は県連ではなく、党本部が行う」という民主党の規制に違反して、民主党神奈川県連は県内の国会議員、県会議員、市会議員の八割を超える多数意見だからと、推薦資格もないままに多選現職候補推薦を発表し、党本部がそれを否認するという騒ぎが続いていた。例えて言えば、出場資格のない選手が多選賛成リレーに押しかけ出場するようなものだ。

県連の反乱、暴走に異議をはさみ、「多選禁止」という党の原則に忠実でありたいという五人の市議のはじめたアンケート運動を、県連は組織の和を乱す反党的行為として批判し、五人をテロリスト呼ばわりするものさえ出てくる始末。民意を問う行為を批判するようでは、もはや民主的な党とは言えない。民主党市議団の離団勧告を受け入れ、冬空の下、五人は新会派を結成した。いわゆる「アンケートの乱」である。

一月二十五日に発表されたアンケート結果を見て、市長選をめぐる戦われているのが民主主義そのものであることをはじめて知った市民が多かった。電話、ファクス、Eメールが私の自宅や議員会館の事務所にも来るようになった。

横浜が燃えだした。誰かを擁立しなければならない。告示日まで時間は一カ月余り。何度も話し合いを続ける中で、中田宏代議員が国会議員のバッジをはずし、立ち上がることを遂に決断した。自由党も民主党、公明党と同じように四選反対の党。義を見てせざるは勇なきなり、自由党は組織をあげて中田宏支持を発表した。神奈川女性ネットも参戦した。

民主党神奈川県連はこれに対抗するかのよう、「民主党のいまがわかる」月刊民主の号外版を発行して高秀多選候補の応援を積極化した。「民主党がわかる」どころか、ますますわからない混乱が広がった。

民主党本部は「混乱を広げないために」と称して、民主党国会議員はどちらの応援にも出かけないようにという文書を二度にわたって出した。政党が議員の政治活動を制限するという前代未聞の文書。そのねらいが混乱収拾というよりも、党方針の多選禁止の目的を放棄し、不作為の作為、すなわち、現職の有利な状況を黙認し、ほう助することにしかないことは、選挙をまじめに二、三回経験したものならすぐわかることだ。

それでは民主党が多選アシスト・パーティーになってしまう。

これに先だって、岩國氏は同コラムに同年2月11日に「横浜の乱」<http://www.nnn.co.jp/essay/sansyu/essay0202.html#11>、3月25日に「Yの悲劇」<http://www.nnn.co.jp/essay/sansyu/essay0203.html#25> という2つの高秀秀信市長の「多選市政」を痛烈に批判するエッセーを寄稿しているが、その勝利報告が「Yの喜劇」となったのである。これらは岩國氏と掲載両紙の各ホームページを別にすれば、山陰と大阪の新聞読者の目に触れるだけで対象の横浜市民はまず読めないのに、岩國氏のこの力の入れようはいささか滑稽の観さえある。

もっとも、全国向けには、月刊誌『実業界』上に「凜として日本」という連載エッセーがあるが、これは岩國氏のホームページでも本文は閲覧不可能である。しかし、同志の石川県議のホームページに、同誌2002年6月号に掲載された「横浜の票流 政党は漂流」と題するエッセーが転載されている。<http://www.t-ishikawa.com/sityou-iwakuni.htm>

内容的には両方とも大同小異だが、私が気になったのは、「Yの喜劇」の方でも「自治労を含む連合」が各政党とともに、高秀市長を支援したと書いている部分である。労組では自治労だけの名指し批判は、「横浜の票流 政党は漂流」の方ではもっと激烈となり、「選挙期間中の各政党や自治労の相次ぐスキャンダルにも触発され、自民党を中心とする強固な相乗り政党と自治労は逆に『悪の枢軸』のイメージに転落して行った」とまで岩國氏は書いているのである。ちなみに引用文中の「スキャンダル」とは、自民党の方の田中真紀子外相の更迭や、鈴木宗男、加藤紘一、社民党の辻元清美らの各衆議院議員が関係した一連の事件、そして自治労元委員長ら幹部の脱税や公金流用などの事件を指したものであろう。ところが、本連載の(3)の冒頭でも触れたように、全国的傾向とは異って横浜市役所では、市従組合が従来加盟していた自治労が連合に参加するのに伴い、全労連・自治労連に上部団体の変更を行なった10年余り前に、いわゆる「第二組合」として自治労横浜が市従から独立したので、むしろ自治労は少数派である。さらに神奈川県庁の県職労も全労連・自治労連に加盟しており、横浜市と県庁では自治労は他の地方に比べて組織力、影響力が劣るからである。

この点が腑に落ちなかったのだが、岩國氏が口を極めて非難している民主党の神奈川県連の立場から、市長選の内幕を書いたある論者の記事を発見したが、それを読むとこの「謎」が解けるので、以下に引用しよう。

横浜市総支部協議会

民主党県連は川崎市長選の混迷にこりてか早々と横浜市長選挙対策に取り組んだ。県連幹事長は斉藤参議院議員。7月の選挙で再選を果たし議員として油の乗りきった時期だ。自治労出身で私の古い友人でもある。

川崎の場合は党市議団と県連が意思疎通を欠いたとの反省から、11月にまず党の組織を立ち上げた。その名も民主党横浜市総支部協議会。衆議院選挙区で横浜市をエリアとする八総支部の幹事長がメンバーとなった。

横浜市議4、神奈川県議3、元神奈川県議1の都合8人、それに県連からオブザーバーが参加する。

私もメンバーとなり、団長は安藤横浜市議。NTT労組自治体議員団の全国幹事でもあるから読者の中にはご存知の方も多いただろう。6期当選のベテランで民主党横浜市議会議員団(21人・当時)の団長も務める。

1回目の会合ではまず高秀秀信現市長の実績評価から始めようということになり、評価の是非は事情を最も知る立場にある市議会議員団に委嘱した。

この時例の本部常任幹事会決定が話題になった。「協議会が党組織として発足した以上中央常任幹事会の決定をどうするのか。現市長推薦となった場合条件をクリアできるのか」とみんなが心配した。県連からは「別の条項で(推薦決定は)県連の推薦が前提条件になっている。本部の関係者には理解してもらっている」との発言があり、それならということで散会した。

協議会では数回の協議を重ねた後、年明けの1月6日市議会議員団の「3期12年の高秀市長の市政運営には大綱誤りがなかった。政策評価は合格点」との報告を受け、高秀市長の推薦を県連に答申した。

連合は既に高秀市長の推薦を決定していたこともあり、県連執行部は異論なく推薦の決定を本部に申請した。ただ巷では高秀市長の四選に反対するいくつかの市民グループが、新人候補の擁立に向けて派手な動きを見せていた。県連と本部の動きは省略するが結論は「4選まかりならん」。2月になり5人の市議が団を脱退し、民主党横浜みらい市議会議員団を結成し新たな候補の擁立に動いた。

党本部の公式見解は「誰も推薦しない」。県連は「高秀現市長推薦」。ことの次第は以上のとおり。横浜市選出の民主党県議レベルでは高秀派8人、中田派1人、中立4人。

以上は、まだ市長選結果が出ていない時点で、NTT労組(旧全電通)が中心の単産の機関誌『情報労連リポート』2002年3月号に、関口正俊・神奈川県議(当時)が連載していた「労働組合の社会学」というエッセーの1つとして掲載されたものである。

http://www.joho.or.jp/kankoubu/report/refresh/syakai/syakai_62.html 関口県議は横浜市栄区選出なので、高秀候補擁立の地元民主党の検討会議のメンバーとして、その「内幕」を書いた貴重な証言である。http://www.east-hq.ntt-union.or.jp/paper/seisou/seisou_030111.html (ちなみに、関口氏は県議の前は上記の労組関係の学校の講師を務め、アメリカに移民してAFL〔アメリカ労働総同盟〕の組合運動を日本に移植しようとした先駆者、高野房太郎の研究で知られるが、今春の県議選で惜敗して上記の連載もそれで終了してしまった。)

引用文中の冒頭にある、「川崎市長選の混迷」とは一昨年2001年10月の同選挙で、当時の高橋清市長の高齢多選問題をめぐって、相乗り与党の結束が乱れ分裂選挙となり、結局、当時の松沢成文、中田宏の両衆議院議員が率先して擁立した阿部孝夫氏が新市長に当選した一件である。関口氏によれば、民主党県連でその半年後に控えた横浜市長選の対策を陣頭指揮したのが、当時の県連幹事長の齋藤勁(つよし)参議院議員であったという。齋藤氏は、苦学しながら横浜市職員として勤務し、自治労時代の市従組合の中執から市議2期を務め、旧社会党の自治体議員組織の全国幹部となり、神奈川県選出の参議院議員に当選して民主党に移って現在2期目の、自治労出身の「たたき上げ」の大物である。<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/profile/418.htm> したがって、岩國氏の目には、高秀氏を推す齋藤氏らの勢力が「自治労主導」と映り、特定単産を名指しで攻撃する論法となったものと思われる。また、今も県連会長はもう1人の参議院議員、藁科満治(わらしなみつはる)氏が務めるが、彼は旧社会党系の電機労連委員長とその上部の中立労連議長を経て社会党比例名簿1位で初当選し、その後民主党に移籍した大物として齋藤氏と同様で

ある。<http://www.warashina.gr.jp/profile.html> したがって、民主党の副代表を務める岩國氏としては、旧社会党系の労組出身者が握る神奈川県連の「高秀推薦」の決定を覆すべく奮闘したが、結局「誰も推薦せず」という同党中央の日和見的な決定となったと思われる。

かくて、岩國氏のエッセーどおりの展開となり、中田市長の当選後1年余りは民主党県連は分裂状況にあったが、今春の統一地方選挙での松沢県知事誕生などを経て、その「修復」をめざす動きが出てきたようである。さる5月25日に民主党県連は、2003年度の定期大会を開催したが、『読売新聞』神奈川版、翌26日付けは以下のように報じている。

民主党県連は二十五日、横浜市内のホテルで定期大会を開き、新執行部の選出や活動方針を決めた。

新執行部人事では、代表に藁科満治参院議員(71)を再任。幹事長には、松沢知事擁立に中心的な役割を果たした水戸将史県議(40)が選出された。

大会ではこのほか、県連に「会派對策委員会」を設け、民主党系会派が分裂している県議団と横浜市議団で、会派の統合を進めていくことが決められた。

一方、民主党所属で横浜市議の佐藤行信容疑者(48)が、四月の横浜市議選をめぐり公選法違反容疑で逮捕されたことについて、藁科代表は、「まことに遺憾。事実だとすれば、党のイメージ悪化や総選挙にも影響する、ゆゆしき問題。役員会で調査し、厳正に対処したい」と述べた。

すなわち、藁科代表は留任したものの幹事長だった齋藤氏は副代表に祭り上げられ、松沢氏と同じ松下政経塾出身の勝又恒一郎県議らと組織した「明日の知事を考える県政刷新の会」の代表を務めた水戸将史県議 <http://club1.s-direct.com/users/kickoff/profile/profile.htm> が後任の幹事長に抜擢されたのである。また、副代表の1人から、前出の旧同盟・民社系の大物、田中慶秋衆議院議員が藁科代表の「代行」に据えられた。しかし、田中氏も直接の後輩の小幡市議らとは一線を画していた模様であり、それが最後の藁科代表の佐藤容疑者(当時)への厳しい言葉となっていると考えられる。

以上の中田・松沢勢力との関係修復の動きは、横浜市長選で中央・地方とも一致して高秀氏を推した連合の方でも急速に進行しているようであるが、それが連合神奈川の「亀裂」を招きかねない情勢である。それを今回は指摘して最終回としよう(続く)。

松下政経塾と「中田人脈」の研究 (6・完)

2003年7月21日

平 智之(商学部教員)

「連合」と松下政経塾・「中田人脈」の関係(承前)

4. 「連合」と中田市長との関係

前回みたように、中田市長と民主党県連との間の「雪解け」が模索されているようであるが、最初から全組織を挙げて高秀前市長を2002年市長選で推した労働界の連合の方はどうなっているのだろうか。そもそも連合は、笹森清会長自らが、中田氏が立候補表明をした同年2月28日の連合神奈川主催の総決起集会に出席して、以下のような異例の民主党非難を行なうなど、高秀支援に大変な力の入れようだったのである。

笹森会長は集会後の記者会見で、民主党の分裂選挙問題を「政党の体をなしていない」と非

難。県連と地元市議団が分裂選挙となった川崎市長選などを念頭に「神奈川の選挙は毎回独特だ。民主党は何を考えているのだろうか」と発言、首をかしげた。（『神奈川新聞』、2002年3月1日付け）

したがって、よもやの中田当選、高秀敗北の「後遺症」は、連合の組織に大きなダメージを残したことは想像に難くない。それを裏付けるように、佐藤行信元市議（7月17日に辞職）が民主党市議団を分裂させた「横浜みらい」から立候補した今春の市議選を前に、出身の日産労連の政治団体から選挙資金の提供を打ち切られて窮したあげく、入札情報を複数の土木業者に漏らして資金供与を受けて逮捕・起訴されるに至った「動機」は、公判廷でも明らかにされたことはすでに述べた。さらに、佐藤元市議のさる5月20日の最初の逮捕に際して『神奈川新聞』、翌21日付けには、日産労連が以下のような「裏切り者」扱いの厳しい態度で彼に対処したという、関係者の証言が記されている。

市議選など一連の経緯をめぐり出身労組などから「組織に従わない議員は許さない」などと「縁切り」を宣言され、「資金面で苦しい立場だった」（連合神奈川幹部）との証言もある。

ところが、まさに逆説的であるが、中田市長との関係では障害になっていた佐藤元市議が「失脚」したことで、手の平を返すように連合神奈川の方から「関係修復」の動きが、民主党県連と同時に進行しているのである。すなわち、さる6月7日付けの各紙は、以下の『読売新聞』神奈川版のような記事を一齐に掲げた。

連合神奈川（会員約四十四万人）の真壁忠利会長と白石俊雄事務局長は六日、横浜市役所で中田宏市長と会談し、「（昨年三月の市長選で）連合は有権者が何を思い、何を望んでいたかをつかみ切れなかった」と反省の意を表し、中田市長との「関係正常化」を申し入れる文書を手渡した。

市長選で、連合は四期目を目指していた高秀秀信前市長（故人）を推薦。中田市長は当選後、メーデーや賀詞交歓など、連合が主催するイベントへの出席を見合わせてきた。会談の席で、真壁会長は「連合内で、いろいろなイベントに顔を見せてほしいという声が上がっている」と歩み寄りの必要を強調。白石事務局長は「選挙後（連合の側から）非礼な発言もあったと思うが、おわびしたい」と述べた。

これに対し、中田市長は「非常にすっきりとした気持ちだ」と述べたが、今後のイベント参加などについては回答を避けた。

一言でいえば、連合神奈川の会長・事務局長の最高首脳が、中田市長に市長選以降の「非礼」を詫びに出向いて「詫び証文」まで入れたという、ちょっと「政治的常識」では考えられない「無条件降伏」的な一大事件であった。中田市長の「してやったり！」の反応もなるほどと頷けるが、さっそく1週間後には、6月16日付けの拙稿で指摘した鶴見の「産学連携特区」も含む構想を推進する、松沢県知事・中田横浜市長・阿部川崎市長の、松下政経塾関係の3首長らと民間団体の検討会議に、真壁連合神奈川会長もメンバーに列せられたという記事が、同じく『読売新聞』神奈川版、6月13日付けに以下のように報じられた。

官民一体で京浜臨海部の活性化策を話し合う「京浜臨海部再生会議」（座長・松沢成文知事）の初会合が十七日、県庁で開かれることが決まった。

再生会議には、行政側から松沢知事を含む中田宏・横浜市長、阿部孝夫・川崎市長ら四人が参加。民間側からは、小谷昌・神奈川経済同友会代表幹事や、真壁忠利・連合神奈川会長、藤木幸夫・神奈川港運協会会長など、経済界と労働界の代表者六人が参加する。

松沢知事の掲げるバイオ・ハイテク産業の拠点作りや、カジノを含む娯楽施設の誘致などについて話し合われる。来年六月までに三回程度開かれる予定。

これにとどまらず、連合神奈川の地元横浜市の下部組織が中田市政のゴミ政策に協力することを通じて、全面的に関係を修復をすることを申し入れたと、『神奈川新聞』、7月4日付けが、以下のように細大もらさず報じたのである。

県下最大の労働団体「連合神奈川」の傘下組織「横浜地域連合」の米内顕二議長が三日、横浜市役所で中田宏市長と面談し、市のごみ減量新計画「G30プラン」などへの協力を申し出た。市長も地域連合のイベントなど活動現場へ足を運び協力を呼び掛けていく姿勢を示した。

米内議長は「G30はじめ地域と市民が一体となって取り組む課題は増えている」とした上で「労働組合もNPO（民間非営利団体）などと同様に社会的な責任を持つ『民の力』だ。横浜市と連携してさまざまな役割を果たしたい」と表明。地域連合のイベントなどについて「多くの市民が参加する。市長との顔合わせ、心合わせができればさらに力が発揮できる」と説明し出席を促した。

中田市長は「労働組合の幅広い活動には敬意を表している。色めがねで見ようとは思ってもいない。同じ土俵の上での建設的な論議を通じて対話を深めたいし、G30プランをはじめとした市との協働もお願いしていきたい」などと応じた。

連合は昨年三月の市長選で前市長を応援。選挙後には幹部が「当面、横浜には期待できない」と公言するなどして没交渉状態が続いた。ことし六月、真壁忠利・連合神奈川会長が過去の経過への「反省の意」を盛り込んだ総括文を市長に届けたのを機に、雪解けに向けた動きが始まっている。

今回の米内議長の訪問もその一環。横浜地域連合には連合神奈川の構成組合員（四十四万人）の三分の一にあたる十五万人が所属している。

以上のとおり、私にも余りに「屈辱的」と思える、まさに「君子豹変」した連合神奈川首脳の中田市長への迎合姿勢には、案の定、傘下の一般組合員（市民）からもさっそく批判の声が挙がっていた。それは、お膝元の連合神奈川のホームページに開設されている「21世紀をみんなで語ろう!!」というBBSに<http://www.rengo.or.jp/cgi-local/bbs/combbs.cgi> 真壁会長らの中田市長への「お詫び行脚」が報じられた6月7日に、以下の書き込みがなされたことから始まった（7月20日の時点では、そのやり取りが削除された形跡もなく掲載されているので、引用に際しては投稿番号を付記）。

[108] 何故協力するのですか 投稿者：横浜市民より 投稿日：2003/06/07(Sat) 10:25

本日の神奈川新聞の2面は、連合神奈川と中田市長の会談について4段抜きで書かれています。横浜市庁内では70%の役人が、高秀体制からの変更にとまどいを感じ、必ずしも中田発想を良としていません。一方、市民も「中田はやるな!」と感じつつも、まだまだ、冷静に見ています。議会も同じではないですか。

そうした中、いきなり、中田市長に協力ですか。労働組合は、体制に適切な批判をして、抵抗する。このことが健全な市民活動ではないですか。

何故、頭を下げて、中田に協力するのですか。ご見解を受けた〔マ〕賜りたいです。

これに対して、不活発な労組関係のBBSでは珍しく、翌8日にかけての24時間余りで7~8本の、どこでも同様な例のごとくの「レス」の応酬が交わされた。しかし、よく読んでみると、レトリック的には反論・論争の形になっているが、いずれも連合神奈川首脳の行動には批判的な思いがにじみ出ており、最初のレスの一部は以下の通りであった。

[109] 横浜市民さんへ 投稿者：名無しの組合員 投稿日：2003/06/07(Sat) 12:10

横浜市民さんよ何を言ってもだめだよ。会長の真壁って、何でも強い者にすり寄ることで有名だからな。知事選をみてみるよ。松沢だ、飛鳥田だ、あげくは、自民党の宝田まで挨拶

に行く。いつも軸足がぶれているではないか。……

これに対して、問題提起した《横浜市民》は、真壁会長らが「悩んだすえに【中田市長に - 引用者、以下同じ】『会わなければならなかった理由』を知りたい」として、「新聞に書いてあるとおり『メーデーに顔を見せなかった』から、たったそれだけの理由ではないですよ」と改めて問いかけた [110]。再び《名無しの組合員》は、「真壁っていうのは、単純だから、周りから『中田とうまくやれ』など言われたら、すぐその気になる」と会長の資質に帰し、民主党県連の分裂状態や佐藤元市議の事件にも言及して、連合神奈川の「日和見」体質を痛烈に批判した [111]。

ところが、ここにいわゆる「横レス」した《夢芝居》なる者が、真壁会長が「誰か」から中田市長との関係修復をもちかけられたのか？という上記の点に関して、われわれの観点からは大変重要な指摘をした。彼(女)は、「今回の中田 - 真壁会談は、わからないところが多いですね」としながらも、「松下政経塾の塾長は、確か鉄鋼【労連】出身の宮田【義二】がやっていたはず。松沢・中田は松下政経塾の優等生。真壁は鉄鋼出身。見えてくるでしょ。……」と示唆したのである [112]。

ところが、これを「ちゃかし」と受け取ってしまった《名無しの組合員》は一顧だにせず、真壁会長批判をエスカレートして「【会長が市長に】『推薦の時期がずれていたから中田を応援できなかった』と言ったらしいが、高秀を応援しろと言われ、汗をかいた組合委員は悲劇の〔マ〕何ものでもない。まして、死んだ高秀に申し訳ない。」 [113] と糾弾し、あと1~2回のレスで「中田の戦略に負けた」 [115] と連合と真壁県会長の批判を繰り返したあげくに、パッタリと途絶えてしまった。そして、この「話題」は現在まで蒸し返されることもなく、それで終わっている。

以上のように、《横浜市民》のお株を奪った《名無しの組合員》の「正論」と事態の本質を見抜く《夢芝居》の「炯眼」が印象に残るので、同じ連合神奈川のホームページに掲載されている、県と市レベルの執行体制を改めて確認しておこう。

まず、連合神奈川の2003年度役員体制は、以下のリンク先の通りである。<http://www.rengo.or.jp/01-rengo/2003yakuin.htm> まず、両名とも専従の真壁会長はやはり鉄鋼労連、白石事務局長は日産労連も加盟する自動車総連の出身で、まさに連合と金属労協(JC)の中心単産である。また、会長代行と副会長の計15人ほどは、非専従、非常勤の役員が有力単産から出ているが、これも旧同盟系と旧総評系、中立系の官民取り混ぜた「バランス・オブ・パワー」が図られ、正副局長ともすべて専従で最も重要な事務局体制も同様である。他方、横浜地域連合の方は、以下の通りである。<http://www.rengo.or.jp/L03-tiiki/yokohama1/01-yoko.htm> 米内議長は造船重機労連の出身でこれもまた金属労協加盟であるが、県本部と同様の構成ながら、自治労や神教協(小中高教組の連合体)に加えて、事務局長は横浜交通労組の佐々木氏が占め、同水道労組も局次長を出している。すなわち、岩國衆議院議員が言う、齋藤参議院議員が率いる広義の「自治労」勢力の横浜市労連3組合はじめ、旧総評・社会党系の単産の影響力がより強いように思われる。したがって、《夢芝居》氏が見事な「憶測」をしていたように、宮田氏(さらに鷲尾悦也・連合前会長)の鉄鋼労連の後輩、真壁会長はじめ金属労協関係の連合県・市幹部の中田市長への「すり寄り」には、下部組合員から県本部のBBSに匿名ながら公然かつ痛烈な批判が書き込まれても、そのまま黙認せざるをえなかったのではないだろうか？

おわりに - 今後の「研究」に向けて -

以上、3週と6回に及んで気と筆の向くまま、松下政経塾と「中田人脈」に関して心にかかっ

ていた事柄を、拙い手法と文章ながら取りあえず書き連ねてみた。以上は、エッセー的な要素も加えながら、私の本来の専門の日本経済史や国際関係史の論文を執筆するスタイルやスタンスを応用した、まさに研究活動の一環である。ただ、本業の論文では半世紀以上前の歴史が対象なので、文献・資料目録など以外は余り役に立たず試みることも少なかったインターネットの検索技術を縦横に駆使した。これによって関係ホームページの全体や一部の記述を発見し収集できないかぎり、かくも長い論文を執筆することはまず不可能であった。換言すれば、複数の検索エンジンや（無料に限った）全国・地方紙の記事検索、それに私の研究上でも大変優秀な「助手」の平凡社『世界大百科事典』のDVD版などを総動員した成果である。これが、インターネットがない時代ならば、市大図書館にこもって新聞の縮刷版を山のように積んでもまずコンテンツ的に困難であったろうし、何よりも仕事場にいながらに時間的にも本業のかたわらに可能となったのである。

また、検索エンジンは思いもよらない重要かつ貴重な記事を拾ってくれる望外の結果を再三もたらして、我ながら最初に心積もりして見当をつけていたよりも、ずっと「面白い話」が描けたのではないかと秘かに思っている。いくつかの例のうち、最終盤にもその1つに遭遇して意を強くし、このまとめを書いているわけである。それは、副島隆彦氏という同業の大学教員ながら、数十冊もの特にアメリカの覇権主義批判の本を出版し、その方面では有名な「国際問題評論家」による記事である。<http://soejima.to/profile.htm> 失礼ながら、私も最近それに近い研究をしているのに「学名」を存じなかったので、後述する記事に注目したあと、どんな「系譜」の人が調べてみた。結論からいうと、私の学生時代の20～30年前から、「在野で異色の大学者？」として著名だった、小室直樹氏<http://www.zakzak.co.jp/we/komuro/> の「弟子筋」に当たる人のようである。ということは、何と！中田市長から送り込まれて横浜市大をこんな苦境に陥れた「張本人」の、あの橋爪大三郎「あり方懇」座長（東工大教授）こそが副島氏の「兄弟子」か？と推測できる。事実、橋爪・副島の共著で『現代の預言者・小室直樹の学問と思想 <ソ連崩壊はかく導かれた>』（弓立社、1992年）という、そのものズバリの本まで出版しているし、「小室ファミリー」と銘打ったホームページの類まで存在するので、<http://www.interq.or.jp/sun/atsun/komuro/link.htm> 彼らの「師弟関係」はまず間違いあるまい。

そういう反感に基づく「色眼鏡」や「胡散臭さ」は一応捨てることにしよう。そのうえで、副島氏主宰のかなり商業的な『学問道場』という、にわかには信じがたい「アクセス数150万余」のホームページ<http://soejima.to/snsi.htm> を閲覧すると、メインには「今日のぼやき」なるコラムが掲げられている。検索エンジンが、本連載の前回(5)を執筆中に拾ってくれた、その2003年1月26日付けの記事には、以下のような注目すべき記述がある。<http://soejima.to/boyakif/wd200301.html>

今日は、「松下政経塾が遂にその本性を顕（あら）わして蠢動（しゅんどう）を始めた」を書こうと思います。この動きが、実は、今の日本の政界の最大の内部の動乱要因なのです。

.....【中略】.....

それで、自民党の中の本物の民族派で、愛国派の政治家たちが、何年も前からひそひそと囁（ささや）きあっていた。「どうも松下政経塾の連中の動きは怪しい。あいつらは、信用が出来ない」と。

.....【中略】.....

松下幸之助は、自分の電気会社が成長する過程で、「共産主義＝激しい労働組合運動」の脅威から自社(自分の財産)を守るにはどうしたらいいかを本気で憂慮していた。そして、イギリスのアーノルド・トインビー（イギリス最高の「冷戦」洞察家。イギリスのMI6＝エムアイシックスという国家情報機関の創設者に等しい。大文明史家でもある）の系統に研究委託した。

それで、アメリカのロックフェラー系統の研究所から指南・報告を受けて、「道徳再武装

運動」(モラル・リアーマメント)に加わった。それは、日本の反共労働運動の系譜を作った、「民主社会主義協会」=旧・民社党、友愛クラブ、JC中立労連、という労働組合のイデオログたちを育てた。これが、国際自由労連=世界反共労働運動=ロックフェラー労働運動である。

一方で、PHPという出版社・研究所を作って、「お父さん、お母さん、お客様、地域の皆さんに感謝しよう」と唱える、PHP思想を作って、それで、激しく闘おうとするソビエト型、中国型の共産主義者たちの影響を受けた組合活動家たちを押さえ込んだ。

私は、「オックスフォード・グループ」Oxford Groupの系譜である「道徳再武装運動」MRS Moral Re-Armamentが全ての鍵を握っており、その分裂騒ぎの時に真実が表に出た、と分析している。……

以上の通り、副島氏は、先輩の橋爪氏が松下政経塾の勢力の「手先」に成り下がっているのと、まさに対照的な同塾批判を展開している。ただ、私はトインビーやロックフェラー=オックスフォード系の「道徳再武装運動」の実態や幸之助翁との関係については寡聞かつ不勉強にして知らないが、PHP運動と密接な提携があることは想像に難くない。しかるに、副島氏は同コラムの「無料版」ではここまでに留めて定期購読される「有料版」に詳しく書くと断わっているが、私はそこまでは「食指」が動かなかつたので、彼がこう断言する根拠はうかがい知れない。それでも、副島氏が国際戦略研究者らしく、いわば演繹的に世界史・国際情勢から導いた結論と、私とその末端の松下政経塾関係者の「人脈」を追って帰納的に到達した結論とは、問題意識も含めて見事に符合する点が多い。

両者に共通の結論を一言でいえば、松下政経塾は幸之助翁や宮田義二氏らを通じて、旧同盟系ないし金属労協(JC)系の労働組合と密接な関係を有しており、政治的には旧民社党=民主社会主義協会(現・民社協会)の系列に位置し、対外的には国際自由労連やその傘下にある国際金属労連(IMF、金属労協はその日本支部でIMF-JCともいう)の反共労働運動の日本における潮流の一翼に列している。したがって、中田氏は先輩の松沢氏も含め、その系譜に属する宮田氏や小幡・佐藤両氏の薫陶や支援を受けて横浜市長と神奈川県知事に当選した新たなタイプのイデオログであり、それに連合での継承者たる同系列の労組幹部も迎合しようとしている。そして、必ずしもPHP思想・運動に立脚したものではないが、PHP総合研究所に結集する新自由主義的な立場の学者中心のブレインたちを、中田市長らは遠慮なく公私の各諮問機関に送り込んで、強引に自らの主張を次々と政策化させているのである。

これに対して、副島氏が冒頭で指摘し、現に県議会では自民党が松沢知事攻撃の急先鋒となっているように、共通点も多い「保守本流」でさえ、彼らのきわめて組織的な選挙と政策の急激な展開手法には政治的な危機感を強めている。そして、その対極に位置するわれわれ真の福祉国家と民主主義を擁護する「リベラル勢力」も、まったく異なる政治的理念から、こうした松下政経塾の勢力に対する究明と告発を今後とも続けていく決意を表明して、ひとまずここで筆を置きたい(完)。

松下政経塾と「中田人脈」の研究(補論)

2003年7月24日

平 智之(商学部教員)

《その他の「中田人脈」の人々によせて》

佐藤謙一郎・衆議院議員

6回にわたる長い連載を終えても、「本筋」からは関係が薄いと私には思われ、幸か不幸かほとんど拙稿で採り上げられなかった政治家の面々が、「ヨコハマから日本を変える会」（ヨコハマ会）の中心メンバーにはまだおられる。そこで「補論」とするのは重ねて無礼かもしれないが、以下で少しでも紹介しておきたい。

その筆頭は、もちろんヨコハマ会代表の佐藤謙一郎・衆議院議員（代議士）である。なお、佐藤行信（元市議）と菊池晁（行政部長兼理事）の両容疑者は逮捕業者とともに入札妨害の罪で7月22日に起訴され、昨年12月には今回の逮捕容疑の前例となる容疑事実の供述もしている、と各紙の翌23日付けで報道された。<http://www.mainichi.co.jp/area/kanagawa/news/20030723k0000c014005000c.html> これに先だって、『産経新聞』神奈川版、7月15日付けによると、中田宏市長は同1日の記者会見での発言通り、さる11日に東京に佐藤謙一郎代表を訪ねてヨコハマ会の顧問辞任を申し出て了承されたという。その際に、佐藤代表が何と中田市長に「ご迷惑かけて、すみません」と言ったそうで、市長は記者団に対し、ヨコハマ会とは「これで明確に一線を画すことになる」として、まだ市議辞職をしなかった佐藤行信容疑者を改めて批判したという。<http://www.sankei.co.jp/edit/kenban/kanagawa/030715/kiji04.html> これは、本連載(1)の冒頭で批判したように、佐藤代議士も中田市長も自らの「政治責任」を棚上げして佐藤容疑者に転嫁する態度である。公式には横浜市従組合が7月4日に声明を発表しているように、<http://www.siju.or.jp/kenkai/sekinin.htm> 特に中田市長は市長選挙以降の自らの政治的、道義的責任を明確にすることが求められる。

そもそもは、佐藤代議士は2001年9月から民主党のNPO局長を務めていたが、http://www.npweb.gr.jp/news_info.php3?article_id=391 その前の4月に小泉首班指名に投票して民主党との統一会派を解消した中田宏代議士（当時）との間に、行政とNPOとの「協働」などの理念・政策（いわゆるPPP）で合意ができ、民主党中央では岩國哲人・松沢成文の両代議士と連携して翌2002年3月の横浜市長選への中田擁立に動いた、と推測される。

今回やや「余談的」に書きたいことは、佐藤謙一郎氏の代議士活動や中田市政との関わりではなく、多分に彼の東大在学中のことである。というのは、高度成長たけなわで大阪万国博が開幕する直前の1970年に第3次佐藤栄作内閣のまさに「時のポスト」、経済企画庁長官を務めたお父上、佐藤一郎氏のことは、<http://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/63.html> 私も中学生ながら彼の「温顔」とともに覚えているが、謙一郎氏はその「御曹司の二世議員」くらいしか印象がなかった。

ところが今回、謙一郎氏のホームページをブラウズしてみると、「敵方」の政治家ながら私はちょっとした個人的な「親近感」さえ覚えたのである。というのは、彼のプロフィールは、型どおりの履歴書的なもの<http://www.satokenichiro.com/profile.htm>と散文的なもの <http://www.satokenichiro.com/record.htm> の2つがあるが、特に後者が興味ぶかい。謙一郎氏は、東京大学経済学部で私の10年くらい先輩に当たることを知った上に、彼自身は東京・自由が丘の「高級住宅街」で生まれ育ち選挙区も違うので知らなかったのだが、父・一郎氏は「会津の苦学生から大蔵省事務次官まで上り詰めた」そうで、若い頃はよくある「偉い父」に反発した生き方をしていたらしい。つまり、佐藤家の出自は私の生まれと同じ福島県会津だということと、謙一郎氏よりもまた10年近い先輩で同県人の矢吹晋教授も含めると、3人とも福島県がルーツで東大経済学部の同窓に当たるからである。

ただ、矢吹教授と私は「出身階級」はもちろん東大経済学部で謙一郎氏とは対照的な学生生活を送ったのが、今の「敵味方」に分かれた構図になっているのだろう（矢吹教授の学生時代は、畏友・杉浦克己教授の追悼文<http://www2.big.or.jp/~yabuki/doc11/sugiura.htm> を参照）。というの

は、佐藤謙一郎氏は、東大で名だたる「右派知識人」の教授たちから薫陶を受けているのと、戦後日本が生んだ余にも著名な「右翼文化人」とも幅広い交流があるからである。その点を彼は以下のように書いている。

林健太郎先生をはじめ、芳賀徹、平川裕弘、西義之、衛藤藩吉氏等の人格に触れ、またと無い人生の勉強が出来た。町村信孝氏(現衆議院議員)らと大学改革実行委員会を組織し経済学部自治会議長として大学のあり方を学んだ。

歌舞伎好きが講じて当時国立劇場理事であった三島由紀夫氏の指導で国立劇場学生観劇会を設立。次いで石原慎太郎、福田恒存、東由多加氏らの協力を得て現代演劇学生鑑賞会をスタート。

三島・石原・福田の3氏については解説も不要だろうが、さらに彼は戦前の共産党の委員長から右翼の大物に180度「転向」し、1960年安保の全学連指導部に資金援助したといわれる田中清玄氏 <http://bundpro2.fc2web.com/Sehen/sub6.htm> との交際にも言及している。前段の東大教授でいえば、林氏は私が1976年に入学したときの総長であった。後述する東大闘争で文学部長として全共闘と敢然と対峙した「実績」もあって総長に選ばれたのだろうが、総長時代も「右翼反動」で私らの世代も学生運動でずいぶん林総長を糾弾する行動をした。それは、彼も戦前は田中氏と同じくマルキストの西洋史家から戦後に転向した学者であったからである。 <http://homepage3.nifty.com/jyouthoushakairon/hayasirireki.html> また、また西・衛藤両教授は、現在に至る「右翼的論壇」の草分けの『産経新聞』の「正論」が1973年に創設されたときのオリジナル・メンバーの、気鋭の論者であった。 <http://homepage2.nifty.com/kotenmura/fukuda/seiron.html> 私は、西教授に講義を受けたことはないが、駒場の教養学部で衛藤教授には「国際関係論」だったか、核戦略上の「ゲーム理論」などを初めて教えてもらったし、専門上でも近現代中国史の各書を精読したので、個人的には余り衛藤氏に「右派」という悪いイメージは持っていない。彼は東大退官後は、亜細亜大学や東洋英和女学院の学長・院長として活躍したのはよく知られている。

佐藤謙一郎氏の東大経済時代で次に注目されるのは、1960年代末の東大闘争で、「右翼秩序派」として山本義隆議長らの全共闘と渡り合ったことで知られる、町村信孝・現衆議院議員との自治会活動である(北海道知事・衆参両院議員を務めた町村金五氏の後継者で、2001年に初代の文部科学大臣となり国立大学法人化を推進した)。東大闘争から7年後に駒場に入学した私の時代には、もうその熱気は冷めていたが、町村・佐藤両氏も参画したその当時の大学改革の「精神」はまだ生きており、私もその運動に加わったのである。ただ、マスコミによって、全共闘が機動隊と繰り広げた1969年1月の「安田講堂攻防戦」だけがクローズアップされる「東大闘争」とは何だったのかは、関係した立場によって大きく評価が異なるので、以下のホームページなどで簡単にご理解いただきたい(『毎日新聞』 http://www.mainichi.co.jp/life/family/syuppan/chronicle/1968_3.html、東大駒場祭 http://plaza5.mbn.or.jp/~tobi_dai/k50/library/doc02.html)。

「最大公約数」的なことをいえば、1968年3月の東大医学部の学生不当処分をめぐって、非民主的な「教授会の自治」に対して東大学生が抗議に立ち上がったが、それには実力行使による東大解体を叫ぶ全共闘とそれに反対して東大民主化を求める正規の自治会勢力があり、他大学の「外人部隊」も含めて学生同士で抗争が行なわれた。これが、前者が反代々木(反共産党)系、後者が代々木(共産党・民青)系と、一般的には凶式化されているのである。町村・佐藤両氏らの経済学部自治会は一応は後者に属し、翌1969年1月の加藤一郎総長代行と7学部自治会の「団交」と東大民主化のための「確認書」にも参加した。しかるに、両氏とも自民党の大物政治家の「御曹司」であるから「代々木系」などは彼らにはとんでもないことで、最も穏健な体制派すなわち「右翼秩序派」といわれた。町村氏のホームページに以下のように書いてあるのは、そのことをご本人はこう表現しているのである。 <http://www.machimura.gr.jp/profile/index.html>

卒業の前年、東大は大学紛争の嵐に巻き込まれました。町村信孝は、ノンセクトのリーダーとして紛争のより良き解決に奔走し、七学部集会の議長をつとめ、当時から仲間の中で兄貴分として実力の片鱗をみせていたようです。

また、まったく東大闘争が記憶にない世代のNHKスタッフによって制作された1995年のNHKの特集番組に関して、ある雑誌に寄せられた紹介文も以下に引用しておこう。<http://assert.jp/data/1996/21901.htm>

昨年NHKは「戦後50年そのとき日本は」という連続の特集を組んでいる。その中に「東大全共闘・・26年後の証言」というのがあった。私は残念ながら見ることはできなかったが、最近本になって出版され、読むことができた。

東大全共闘、民青のメンバーや、大学側、警察側の関係者の証言を集めて、東大闘争を再現し、当事者の現在の眼から見た姿を明らかにしようとしたようだ。

橋爪大三郎、今井澄（社会党参議院議員）、最首悟、三浦聡雄（当時民青、東大民主化行動委員会議長、後に共産党を離党）、町村信孝（自民党衆議院議員）ほか20名以上が実名で登場し、闘争の経過を振り返りながら、現在から見た闘争の意味を語っている。

医学部の不当な処分問題から始まり、全学スト、機動隊導入、新左翼諸派、民青の介入、安田講堂封鎖、内ゲバ、封鎖解除、入試中止、と続く経過を追いながら証言で綴られている。

私もこの番組を見た記憶はないが、町村氏と並んで、橋爪大三郎・市大「あり方懇」座長も登場している。当時は東大文学部の若き学生だった橋爪氏は、年長の今井・最首両氏という全共闘の最高指導者のように「安田砦」に立て籠り、機動隊に逮捕されたわけではない。しかし、橋爪氏自身の「全共闘運動史」を、1996～97年頃に東大駒場で非常勤講師を務めた評論家の立花隆氏のゼミに参加した30年も後輩の学生たちの「素朴」なインタビューに語っている記録は大変興味ぶかい。以下のリンク先でぜひご参照いただきたい。

<http://tron.um.u-tokyo.ac.jp/tachibana/hatachi/hasizume.html>

<http://www5.big.or.jp/~s-yabuki/doc03/hashizume.pdf>

なるほど、60年安保の全学連にも70年安保の全共闘の面々にも多々いる、後には「体制派」に転向した1人として、東大闘争当時は「敵味方」に分かれた佐藤謙一郎代議士とも「中田人脈」を通じて仲間となった橋爪教授は、昔の「東大解体」の主張とは似ても似つかないのだろうが、横浜市大の「全国で最もユニークで先進的な大学改革」を標榜して「大学解体」を図るモチーフは全共闘運動にあったのか！と私は妙に納得した次第である。

それはともかく、私事を最後に書けば、佐藤謙一郎氏はNHKに、町村信孝氏は通産省にそれぞれ就職して去った後の東大経済学部の学生自治会では、その何年後かは定かではないが、彼ら「右翼秩序派」の指導部に代わって「東大確認書」に立脚する民主的な自治会が確立された。不肖私も紛争10年後の1979年にはその委員長を務めることになったのは、まさに「歴史の奇遇」であろう。それから経済大学院に進学して、1980年代前半には今度は橋爪氏らの仲間の全共闘の残党と「延長戦」に当たる政治闘争しながら大学院の自治会委員長も経験して、横浜市大に赴任することになるのである。時間と紙数も尽きたので今回の補論はこれで締めくくり、またいずれ続編を書くことにしよう。